

# 有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

平田機工株式会社

(349242)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	9
第2 【事業の状況】	10
1 【業績等の概要】	10
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
(1) 【株式の総数等】	24
【株式の総数】	24
【発行済株式】	24
(2) 【新株予約権等の状況】	24
(3) 【ライツプランの内容】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	25
(5) 【所有者別状況】	25
(6) 【大株主の状況】	26
(7) 【議決権の状況】	26
【発行済株式】	26
【自己株式等】	26
(8) 【ストックオプション制度の内容】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	27

【株式の種類等】	27
(1) 【株主総会決議による取得の状況】	27
(2) 【取締役会決議による取得の状況】	27
(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	27
(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	27
3 【配当政策】	28
4 【株価の推移】	28
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	28
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	28
5 【役員の状況】	29
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	32
第5 【経理の状況】	35
1 【連結財務諸表等】	36
(1) 【連結財務諸表】	36
【連結貸借対照表】	36
【連結損益計算書】	40
【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】	42
【連結キャッシュ・フロー計算書】	44
【事業の種類別セグメント情報】	68
【所在地別セグメント情報】	68
【海外売上高】	69
【関連当事者との取引】	70
【連結附属明細表】	72
【社債明細表】	72
【借入金等明細表】	72
(2) 【その他】	72
2 【財務諸表等】	73
(1) 【財務諸表】	73
【貸借対照表】	73
【損益計算書】	78
【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】	81
【附属明細表】	96
【有価証券明細表】	96
【株式】	96
【債券】	96
【その他】	96
【有形固定資産等明細表】	97
【引当金明細表】	98
(2) 【主な資産及び負債の内容】	99

(3) 【その他】	101
第6 【提出会社の株式事務の概要】	102
第7 【提出会社の参考情報】	103
1 【提出会社の親会社等の情報】	103
2 【その他の参考情報】	103
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	104
監査報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第56期（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）
【会社名】	平田機工株式会社
【英訳名】	HIRATA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 米田 康三
【本店の所在の場所】	東京都品川区戸越三丁目9番20号 (注) 同所は登記上の本店所在地であります。主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	03 - 3786 - 1226 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【最寄りの連絡場所】	熊本県鹿本郡植木町一木111
【電話番号】	096 - 272 - 5558
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理本部長 小橋 正實
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1)連結経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)			36,087,915	44,457,474	48,146,651
経常利益 (千円)			1,382,446	3,038,661	3,420,468
当期純利益 (千円)			706,600	1,278,121	1,869,312
純資産額 (千円)			13,404,259	14,746,832	19,584,765
総資産額 (千円)			50,559,099	59,413,734	54,341,512
1株当たり純資産額 (円)			1,461.70	1,605.71	1,807.11
1株当たり当期純利益 (円)			71.15	130.72	194.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			26.5	24.8	35.8
自己資本利益率 (%)			5.5	9.1	10.9
株価収益率 (倍)					10.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)			1,355,467	1,253,465	1,092,494
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)			564,270	133,977	815,815
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)			636,985	695,933	1,245,314
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)			5,351,799	5,845,695	5,220,775
従業員数 (人)			1,335	1,378	1,468
(外、平均臨時雇用者数)	( )	( )	(185)	(222)	(259)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は第54期より連結財務諸表を作成しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期及び第55期の株価収益率については、当社株式が非上場であり、連結決算日における株価の把握が困難なため記載しておりません。

5. 第54期以降の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

6. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	21,007,464	24,382,472	31,818,825	37,754,373	39,575,588
経常利益 (千円)	1,209,394	200,044	1,228,520	2,287,547	2,458,218
当期純利益 (千円)	449,066	331,218	649,128	859,100	1,261,774
資本金 (千円)	1,099,462	1,099,462	1,099,462	1,099,462	2,633,962
発行済株式総数 (株)	9,256,090	9,256,090	9,256,090	9,256,090	10,756,090
純資産額 (千円)	11,675,800	12,215,136	13,359,770	14,159,697	18,135,788
総資産額 (千円)	37,657,944	43,155,826	46,350,637	52,197,506	50,290,582
1株当たり純資産額 (円)	1,263.41	1,337.09	1,457.65	1,542.28	1,686.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	12.50 (-)	22.50 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	43.66	35.66	65.68	85.70	131.21
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	31.0	28.3	28.8	27.1	36.1
自己資本利益率 (%)	3.9	2.8	5.1	6.2	7.8
株価収益率 (倍)					15.8
配当性向 (%)	11.5	14.0	15.2	14.6	17.1
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	998 (73)	964 (132)	950 (160)	964 (186)	979 (194)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第52期から第55期までの株価収益率については、当社株式が非上場であり、貸借対照表日における株価の把握が困難であるため、記載しておりません。

4. 第56期の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年1月31日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年1月31日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5. 第56期の1株当たり配当額には、創業60周年記念配当5円を含んでおります。

6. 第54期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けておりますが、第52期及び第53期の財務諸表については、当該監査を受けておりません。

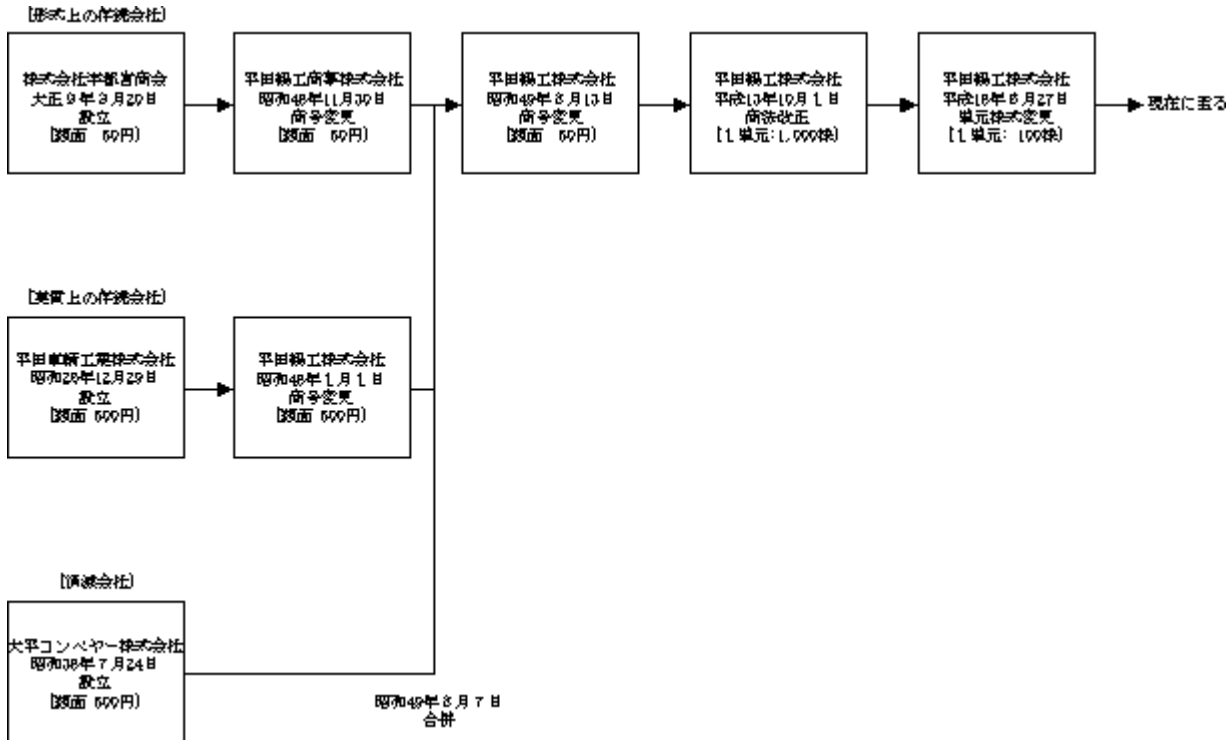
7. 純資産額の算定にあたり、第56期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

## 2【沿革】

当社（形式上の存続会社、平田機工株式会社...旧平田機工商事株式会社、大正9年3月20日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額50円）は、昭和49年8月7日を合併期日として、旧平田機工株式会社（実質上の存続会社、昭和26年12月29日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）及び大平コンベヤー株式会社（消滅会社、昭和38年7月24日設立、本店所在地熊本県熊本市、1株の額面金額500円）を吸収合併し、昭和49年8月13日付をもって商号を平田機工株式会社に変更いたしました。この合併は、実質上の存続会社である旧平田機工株式会社の経営の合理化を図ると共に株式額面を変更することを目的としたものであります。

合併前の当社は休業状態であり、この合併の実質的な存続会社は旧平田機工株式会社であります。このため、別に記載のない限り実質上の存続会社に関して記載しております。

なお、合併及び商号変更の経緯は下図のとおりであります。





年月	事項
昭和26年12月	産業車両の製造及び販売を目的として熊本県熊本市に平田車輛工業株式会社を資本金1,000千円で設立
昭和34年12月	ベルトコンベヤー、スラットコンベヤーの製造を開始
昭和38年7月	平田車輛工業株式会社と当社平田恒一他12名が熊本県熊本市に大平コンベヤー株式会社を設立
昭和39年5月	当社初のテレビ組立ラインを納入、工場内生産設備分野に参入
昭和42年12月	熊本県鹿本郡植木町に植木工場（現熊本工場）を設置
昭和43年8月	栃木県宇都宮市に関東工場を設置
昭和45年10月	新開発チェーンによるフリーフロー方式コンベヤーの製造を開始
昭和48年1月	平田車輛工業株式会社の商号を平田機工株式会社に変更
昭和48年11月	当社平田恒一が熊本県熊本市の株式会社宇都宮商会の商号を平田機工商事株式会社に変更
昭和49年8月	平田機工商事株式会社、大平コンベヤー株式会社と合併し、商号を平田機工株式会社とする
昭和52年12月	直行座標型ロボット「NC制御XYテーブル」を開発
昭和54年6月	自動車メーカーから最初のミッション組立ラインを受注
昭和55年2月	アメリカ合衆国インディアナ州に子会社HIRATA Corporation of Americaを設立(現連結子会社)
昭和55年7月	水平多関節型4軸ロボット「アームベース」を開発
昭和55年10月	当社平田耕也他3名が熊本県鹿本郡植木町に太平興産株式会社を設立
昭和56年3月	滋賀県野洲郡野洲町（現野洲市）に関西工場を設置
昭和56年3月	東京都品川区に本社移転、旧本社を熊本本部とする
昭和59年4月	熊本県熊本市にロボット工場を設置
昭和61年3月	当社と当社平田耕也他7名の共同出資により、熊本県熊本市にタイハイコンピュータ株式会社を設立
昭和62年1月	熊本県熊本市に子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社を設立(現連結子会社)
昭和63年1月	ダイレクトドライブ方式ロボット「AR-DD2700」が日経産業新聞賞を受賞
昭和63年11月	熊本県鹿本郡植木町に熊本東工場を設置
平成3年1月	シンガポールに子会社HIRATA FA Engineering (S) Pte.Ltd.を設立(現連結子会社)
平成4年2月	太平興産株式会社を当社子会社とする(現連結子会社)
平成4年12月	タイハイコンピュータ株式会社を太平興産株式会社の子会社とする(現連結子会社)
平成5年11月	ドイツに子会社HIRATA Robotics GmbHを設立(現連結子会社)
平成6年4月	クリーンルーム内搬送用ロボット「AR-K」シリーズを開発
平成8年12月	イギリスに子会社HIRATA Corporation of Europe Ltd.を設立(現連結子会社)
平成11年5月	熊本県鹿本郡植木町に子会社ヒラタ工営株式会社を設立
平成11年8月	中国に子会社上海平田機械工程有限公司を設立(現連結子会社)
平成12年1月	アメリカ合衆国カリフォルニア州に子会社HIRATA Engineering Inc.を設立(現連結子会社)
平成12年5月	メキシコに子会社HIRATA Engineering S.A.de C.V.を設立(現連結子会社)
平成13年10月	スリット方式塗布ユニットを搭載したFPD用レジスト塗布装置「ヘッドコーター」を開発
平成15年2月	熊本地区及び関東地区にてISO14001認証を取得
平成15年4月	全事業部がISO9001認証を取得
平成16年2月	中国に子会社平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成16年8月	タイにHIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.を設立(現連結子会社)
平成18年10月	中国に子会社平田机工自動化設備(上海)有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	台湾に台湾平田機工股份有限公司を設立(現連結子会社)
平成18年12月	ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成19年2月	ヒラタ工営株式会社の商号をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社に変更(現連結子会社)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社15社で構成されており、自動車関連生産設備及びFPD関連生産設備を柱に、自動省力機器の製造並びに販売を主たる業務としております。

当社グループの顧客は各業界におきまして高いシェアを誇る会社が多く、そういった顧客のニーズに応えるために、当社グループは、常に最新のテクノロジーに対応した生産システムエンジニアリング能力と、現場にて培われたモノ造りの経験から、最適なトータルソリューションを提案しております。

当社グループの事業内容及び当社との関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

事業部門	主要製品
自動車関連 生産設備事業	主に国内及び北米の自動車・同部品メーカー向けに、エンジン、トランスミッション、その他車載用電子部品などの各種自動車部品の自動組立ラインを中心とした生産システムの製造及び販売を行っております。
FPD関連 生産設備事業	液晶パネル、プラズマディスプレイパネルを中心としたFPD (Flat Panel Display) の生産設備の製造及び販売を行っております。 主に大型ガラス基板に対応した自動搬送システムとレジスト塗布装置を手がけております。
半導体関連 生産設備事業	半導体製造工程のシリコンウェハ搬送設備の製造及び販売を行っております。 主な製品は、シリコンウェハを各種処理装置に取り込むロードポート、ウェハ搬送口ポット及びそれらを統合したEFEMなどです。
物流機器及び家電 関連生産設備事業	テレビ、冷蔵庫などの家電製品の生産設備、ストッカー・搬送装置などの物流関連機器及びタイヤ関連生産設備などの製造並びに販売を行っております。

また、当社が自動省力機器を製造する際、電子部品等の主な仕入は連結子会社太平興産株式会社から行っており、ソフト開発の委託を連結子会社ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社に、製造業務の委託を連結子会社太平興産株式会社に、客先に納品した製品の保守サービスをヒラタファーストエンジニアリング株式会社にそれぞれ行っております。

その他、本格稼働に至っていない平田机工自動化設備（上海）有限公司以外の全ての海外連結子会社は、それぞれ現地で、自動省力機器の製造及び販売を行っており、当社グループ全体でワールドワイドな販売活動及びサポート体制を構築しております。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 太平興産株式会社 (注)2	熊本県 熊本市	62 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	原材料の仕入、製造及び電気工事委託。役員の兼任、従業員の出向あり。
タイハイコンピュータ株式会社	熊本県熊本市	50 百万円	その他	94.0 (94.0)	短期貸付金あり。役員の兼任、従業員の出向あり。太平興産株式会社の子会社。
ヒラタソフトウェアテクノロジー株式会社	熊本県 熊本市	50 百万円	自動省力機器 その他	100.0 (-)	ソフト開発委託。従業員の出向あり。
ヒラタフィールドエンジニアリング株式会社	熊本県 鹿本郡植木町	10 百万円	自動省力機器	100.0 (-)	保守サービス委託。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of America(注)2	米国 インディアナ	1,620 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.(注)2	シンガポール ジュロンタウン	5,500 千シンガポ ールドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
HIRATA Robotics GmbH	ドイツ マインツ	875 千ユーロ	自動省力機器	85.7 (-)	当社製品の販売。長期貸付金あり。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	英国 ウォルトシャ ー	730 千英ポンド	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。借入に対する債務保証あり。従業員の出向あり。
上海平田機械工程有限公司	中国 上海	675 千米ドル	自動省力機器	60.0 (-)	当社製品の販売。製造委託。従業員の出向あり。
HIRATA Engineering Inc.	米国 カリフォルニ ア	140 千米ドル	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。従業員の出向あり。HIRATA Corporation of Americaの子会社。
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	メキシコ バハカリフォル ニア	50 千メキシコ ペソ	自動省力機器	100.0 (100.0)	当社製品の販売。HIRATA Engineering Inc.の子会社。
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	中国 上海	200 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任、従業員の出向あり。
HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd. (注)4	タイ バンコク	2 百万タイバ ーツ	自動省力機器	49.0 (49.0)	当社製品の販売。HIRATA FA Engineering (S)Pte.Ltd.の子会社。
台湾平田機工股份有限公司	台湾 桃園縣	41 百万ニュー タイランド ル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。従業員の出向あり。
平田机工自動化設備(上海)有限公司	中国 上海	1,500 千米ドル	自動省力機器	100.0 (-)	当社製品の販売。役員の兼任あり。

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

4. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

5. HIRATA Corporation of Americaについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	6,182,423千円
	(2)経常利益	173,305千円
	(3)当期純利益	98,201千円
	(4)純資産額	607,087千円
	(5)総資産額	3,363,916千円

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	1,468(259)
---------	------------

(注)従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
979(194)	39.3	16.9	6,162,516

(注)1.従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託社員等を含みます。)は、年間の平均人員を( )内に外数で記載しております。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

平田機工労働組合が結成されており、平成19年3月31日現在における組合員数は822人であります。なお、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ITデバイスの在庫調整により年央以降は設備投資が沈静化傾向になり伸び率の鈍化傾向が見られるようになったものの、自動車やデジタル家電の需要が拡大基調を維持したことから、全般的には底堅く推移しました。

世界経済においても、アメリカ経済は全体として減速基調が続くなかではありましたが、企業収益改善に伴い設備投資は底堅い推移をしました。また、欧州経済はドイツを中心に景気拡大傾向の持続により穏やかに景気回復をいたしました。一方、アジア経済においては景気が減速しつつも、設備投資は比較的堅調に推移し、また、中国においては高い経済成長に伴う設備投資動向でありました。

このような経営環境のもと、当社グループにおきましては、自動車関連生産設備事業、FPD関連生産設備事業及び半導体関連生産設備事業を中心に、自動車産業において設備投資が若干の変動はあるものの高水準で維持していることを下支えに、大画面薄型テレビの普及、また、半導体分野の旺盛な設備投資により堅調な売上を維持しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は481億46百万円（前年同期比8.3%増）となり、営業利益は37億6百万円（同20.9%増）、経常利益は34億20百万円（同12.6%増）、当期純利益は18億69百万円（同46.3%増）となりました。

部門別状況は以下のとおりであります。

#### 自動車関連生産設備部門

国内自動車メーカー向けの売上高は、概ね堅調に推移しましたが、北米の自動車メーカー向けの売上高が低調であり、売上高は130億56百万円（前年同期比2.7%減）となりました。

#### FPD関連生産設備部門

FPD（Flat Panel Display）生産設備等はFPDパネル市場全体において年央以降の需給調整による投資抑制の影響にありましたが、国内の旺盛な投資により、売上高は183億18百万円（前年同期比26.6%増）となりました。

#### 半導体関連生産設備部門

ウェアラブル装置等を中心とした半導体生産設備等は、国内のデジタル家電の需要拡大によるメモリーメーカーの設備投資が堅調に推移したことから、売上高は57億38百万円（前年同期比14.3%増）となりました。

#### 物流機器及び家電関連生産設備部門

物流関連生産設備等は、北米、欧州及び東南アジアにおける家電市場の設備投資は堅調に推移しました。一方で、タイヤ業界向けの売上が低調に推移したことから、売上高は76億4百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

所在地別セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

国内は主力のFPD関連生産設備が好調であり、また自動車関連生産設備も堅調に推移したことから、売上高は374億44百万円（前年同期比16.1%増）、営業利益は30億19百万円（同21.6%増）となりました。

#### アジア

FPD関連生産設備、家電関連設備が共に好調であり、売上高24億8百万円（前年同期比28.9%増）、営業利益は3億50百万円（同68.5%増）となりました。

#### 北米

主力となる自動車関連生産設備事業が低調であり、売上高は68億50百万円（前年同期比27.0%減）、営業利益は2億60百万円（同24.6%減）となりました。

#### 欧州

家電関連生産設備を中心に売上高は14億43百万円（前年同期比52.0%増）、営業利益は75百万円（前年同期営業損失2百万円）となりました。

#### (2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高（以下「資金」という。）は、前年度末に比べて6億2400万円減少し、52億2000万円となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は、10億9200万円の支出となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益31億4000万円に対し、前受金が14億減少し、予定納付を含む法人税等の支払額が26億6800万円になったことです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は、有形固定資産の取得6億6900万円等により、8億1500万円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、株式の発行による収入30億40百万円等がありましたが、短期借入金の純減少額18億53百万円等により、12億45百万円の収入となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	12,106,110	82.4
F P D関連生産設備事業(千円)	18,842,921	102.5
半導体関連生産設備事業(千円)	5,281,959	97.5
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	6,637,436	70.0
その他(千円)	3,472,835	114.5
合計(千円)	46,341,263	90.8

(注)1.金額は、販売価格及び製造原価によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません

3.平成19年3月期中に組織異動を伴う一部の事業の再編を行っており、比較のために平成18年3月期の実績を組み替えて前年同期比の表示を行っております。

### (2)受注状況

当連結会計年度の受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
自動車関連生産設備事業(千円)	11,808,860	77.2	6,418,879	83.7
F P D関連生産設備事業(千円)	20,978,642	113.0	14,134,099	123.2
半導体関連生産設備事業(千円)	5,568,595	132.2	1,565,010	90.2
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	6,293,957	74.5	2,417,465	64.8
その他(千円)	3,552,981	113.1	338,680	158.2
合計(千円)	48,203,037	97.1	24,874,135	100.2

(注)1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3.平成19年3月期中に組織異動を伴う一部の事業の再編を行っており、比較のために平成18年3月期の実績を組み替えて前年同期比の表示を行っております。



## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	前年同期比(%)
自動車関連生産設備事業(千円)	13,056,750	97.3
F P D 関連生産設備事業(千円)	18,318,653	126.6
半導体関連生産設備事業(千円)	5,738,194	114.3
物流機器及び家電関連生産設備事業(千円)	7,604,606	89.3
その他(千円)	3,428,447	113.2
合計(千円)	48,146,651	108.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成19年3月期中に組織異動を伴う一部の事業の再編を行っており、比較のために平成18年3月期の実績を組み替えて前年同期比の表示を行っております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
シャープ(株)	4,752,194	10.7	4,958,245	10.3
松下プラズマディスプレイ(株)	2,732,430	6.1	4,850,615	10.1

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1)グローバルな事業活動の強化

世界8カ国にわたる11の海外子会社の強化と、本社と子会社及び子会社間の連携強化により、マーケティング力、グループ各社間の協力関係を一層強化してまいります。また、相互の効率的な経営資源の投入と経営計画達成責任を明確にするため、海外事業本部を設置し統括的な管理体制の整備に取り組んでまいります。

#### (2)収益力強化

当社の強みであるエンジニアリング力とモノ造り力を一層強化し、収益力強化を図るため、生産情報のスピード化を図り、迅速且つフレキシブルな生産計画、調整を行い、より合理的、効率的な生産活動により原価低減を進めてまいります。

#### (3)技術力の抜本的な強化

当社グループの生産システム提案の基礎技術であるロボット技術等の抜本的な強化に加え、市場変化を見据えた将来技術の研究、開発に集中すべく、基礎技術部を新設し技術者の集約化、開発の効率化を進めてまいります。

#### (4)サービス機能強化

市場の変化及びお客様の声を敏感に捉え対応すべく、平成19年2月に子会社ヒラタ工営株式会社をヒラタフィールドエンジニアリング株式会社へ商号変更及び業容変更（平成19年4月より営業開始）を行い、顧客満足度を向上させてまいります。

#### (5)コンプライアンスの一層の徹底

平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」の遵守を更に徹底するため、法令並びに業務管理に関する社内諸規程の決裁手続きの遵守、機密管理体制の整備等を一層強化すべく法務機能を充実させると共に、全てのステークホルダーの総合的な利益確保に配慮した経営を推進いたします。

#### 4【事業等のリスク】

本書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社は、これらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の有価証券に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成19年6月27日）現在において当社が判断したものです。

##### (1)事業別特性

当社グループは、自動車及びF P D（フラット・パネル・ディスプレイ）関連設備を柱に、各種製品の生産分野における自動省力機器の設計・生産並びに販売を主たる業務としており、国内、北米、欧州、中国、東南アジアに生産・販売拠点を設け、世界的な事業展開を行っております。

平成18年3月期、平成19年3月期における当社グループの事業部門別売上高の構成比は、以下のとおりであります。尚、平成19年3月期中に組織異動を伴う一部の事業の再編を行っており、比較のために平成18年3月期の実績を組み替えて表示しております。

事業部門の名称	平成18年3月期		平成19年3月期	
	金額（千円）	構成比（％）	金額（千円）	構成比（％）
自動車関連生産設備事業	13,419,702	30.2	13,056,750	27.1
F P D関連生産設備事業	14,467,993	32.5	18,318,653	38.1
半導体関連生産設備事業	5,022,239	11.3	5,738,194	11.9
物流機器及び家電関連生産設備事業	8,519,620	19.2	7,604,606	15.8
その他	3,027,918	6.8	3,428,447	7.1
合計	44,457,474	100.0	48,146,651	100.0

上表に見るとおり、当社グループの売上高の60%以上は自動車関連設備事業とF P D関連設備事業が占めております。これらの概要とリスク等について以下に記載致します。

##### 自動車関連生産設備事業

自動車関連設備については、A C S（Assembly Cell System：標準モジュールによる組立ラインシステム）という当社オリジナルコンセプトによるシステム提案を行っており、これを用いたエンジン組立フルライン、シリンダーヘッド組立ライン、シリンダーブロック組立ライン、ピストン組立ライン等の受注生産を行っております。とりわけ、北米自動車市場は今後も重要な商圏と認識しており、A C S構想による市場深耕等、積極的な事業展開を継続していく予定であります。

しかし、北米市場への過度の集中は、当該地域の経済動向変動によるリスク発生の可能性があります。当社は、そのリスクを分散し、事業の更なる成長を図るべく、他の市場への販売の拡大を図っておりますが、それが予定どおりに進まない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### F P D関連生産設備事業

世界のモニター・ディスプレイ市場では、液晶等の使用機器の需要が増加しており、当社においても液晶関連設備等のF P D関連設備の比重が高まりつつあります。

当社の液晶関連設備部門では、主に液晶ディスプレイの材料となるガラス基盤にレジストと呼ばれる感光材料を塗布する装置ヘッドコーターと、ガラス基板の搬送等を行うローダー・アンローダーを主な製品としております。液晶ディスプレイの材料として使用されるガラス基板は大型化が進み、それに伴い、一般的に使用されてきたスピン形式のコーターは性能的に限界に達しつつあり、当社のヘッドコーターの優位性が増しております。

しかし、液晶業界においては、需給バランス変動による景気サイクルがあり、1.5年から2年程でこのサイクルが繰り返されております。当社の受注環境もこの影響を受ける可能性があります。

また、F P D市場全体を俯瞰すると、液晶以外にP D P（プラズマ・ディスプレイ・パネル）、リアプロジェクション、F E D（電界放出ディスプレイ）、有機E L等、新方式の映像機器が製品化または開発途上にあり、今後、同市場において、これらが液晶方式の脅威となる可能性があります。当社では、ヘッドコーターによる塗布技術をコア・テクノロジーとして液晶以外のF P D機器にも事業展開できる体制を整えており、これにより、将来、仮に液晶以外の形式がF P D市場を制した場合でも、その分野からの要求に充分に対応できるものと考えますが、それが予定どおりに進まない場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (2)業績変動

経済情勢、景気動向等の外部環境による経営成績の変動

当社グループは、前項で述べた自動車・F P D関連企業及びそれ以外の多分野にわたる製品の生産企業から生産設備を受注しております。国内外の経済情勢の変動によって、これら取引先企業の設備投資状況に変化があれば、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

時期のずれによる経営成績の変動

当社グループが受注して製作し、納入する案件は、大型化の傾向にあり、一つの受注案件が10億円以上のものも増加してきております。こうした大型案件は、受注から売上までに1年間程度の期間が必要となります。長期間にわたる大型案件については、設計の変更やお客様の都合等により、売上時期が当初予定していた時期とずれることがあります。その結果、予定していた売上高及び利益が変動し、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは財務体質改善のため、有利子負債の減少に努めておりますが、案件の大型化と売上までの期間の長期化に伴い運転資金の需要も増しつつあります。今後の市場金利の動向によっては、将来の資金調達コストが影響を受ける可能性があり、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (3)法規制等に係るリスク

当社グループは、事業活動を展開するにあたり、種々の法規制に適切に対応するよう努めております。

平成18年7月より施行されたR o H S指令(「Restriction of the Use of Certain Hazardous Substances in Electrical and Electronic Equipment指令」)についても、平成16年より計画的な対策を進め、対象部品の調査及び選定、関係者への教育等も行い、施行に対応できる体制を整備した上、その維持に努めております。

しかし、特に海外での事業活動においては、行政当局等との法令解釈の相違など、意図せぬ形で違反行為を犯すリスクを完全には排除できません。違反行為との判断が下された場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージに悪影響を与える可能性があります。また、新たな法規制等への対応するにあたり、多額の費用が発生する可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (4)訴訟の発生に係るリスク

知的財産権に係るリスク

当社グループが知的財産権を保有する製品等について、他社がその権利を侵害するリスクは常時存在し、それを完全に排除することは困難であります。同時に他社が保有する知的財産権を完全に把握することもまた困難であり、意図せずして当社グループが他社の権利を侵害する可能性も否定し切れません。当社では、技術本部技術管理課を中心として知的財産権の保護及び他社所有の権利侵害の防止に努めておりますが、損害賠償請求や当該知的財産権に基づく使用差止め等の訴訟が発生する可能性を無くすことはできず、訴訟の結果、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任に係るリスク

当社は、国際標準化機構(I S O)が定める品質管理基準に基づいて生産設備の生産を行っており、当該設備を使用する作業者の安全面についても、ハード・ソフトの両面において配慮に努めております。

しかし、機械の誤操作や誤作動等により、作業者の安全を完全には確保しきれない恐れがあります。その結果として、製造物責任訴訟などの訴訟発生の可能性があり、敗訴となった場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (5)情報管理に係るリスク

取引先等の機密情報については、社内規程の整備や従業員への教育等を行うことによって、情報漏洩の防止に努めております。また、社内L A Nへの不正アクセスを防止するシステムの導入を進めております。

しかし、強力なコンピュータ・ウィルスの侵入等、予期せぬ事態によって情報漏洩が起こる可能性を完全に否定することはできません。万が一、情報漏洩が起きた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

## (6)環境問題に係るリスク

当社は、品質と共に、環境についても国際標準化機構が定める管理基準に基づいた生産活動を行っており、環境基本法等の関連法令を遵守して汚染物質の漏洩防止や廃棄物の減量等、環境負荷の低減に努めております。この取り組みの結果、現在までに、当社が周辺環境に対して重大な問題を生じさせたことは一切ありません。

しかし、恒久的に環境問題を発生させないとの保証はなく、それが生じた場合、多額の費用負担の発生及び企業イメージの悪化により、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7)為替相場変動によるリスク

当社は、海外企業との取引に際し、契約条件によっては米ドルもしくは現地通貨にて会計処理を行う場合があります、その結果、円換算時の為替レートにより、為替差損益が発生する場合があります。当社では、為替相場変動の影響を緩和する為、為替予約によるリスクヘッジを行っておりますが、間接的な影響も含め、全ての影響を排除することは事実上不可能です。したがって、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8)海外での事業活動に係るリスク

当社グループは、北米、欧州、中国、東南アジアに子会社を持ち、世界的な事業展開を推進しております。これらの子会社では、現地国の政治動向の急激な変化、予想しない法律又は規制の変更、テロ・戦争等による社会的混乱等の影響を受ける可能性があり、その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9)労使関係に係るリスク

当社グループにおける労使関係は正常かつ円満に推移しております。しかし、将来において、特に海外の国または地域では、日本国内と異なる労使慣行の相違等により、予期せぬ労使関係の悪化、労働争議等が発生する可能性を否定できません。それが発生した場合、一部の子会社については事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります、その結果、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10)財務制限条項に係るリスク

当社は、平成19年3月27日に銀行2行を貸付人として、資金調達の安定性を高めることを目的として、総貸付極度額50億円のコミットメントライン契約（特定融資枠）を締結しております。平成19年3月31日の実行残高はありません。

同契約には、以下の財務制限条項が付されております。

平成18年度決算期における単体の貸借対照表の資本の部の金額を前年同期比80%以上に維持すること。

本契約締結日以降、各年度の決算期における単体の損益計算書に示される営業損益が2期連続して損失とならないようにすること。

また、当社は平成19年3月末日現在、コミットメントラインと同様の目的により、銀行5行との間に総貸付極度額120億円の当座貸越契約を締結しております。平成19年3月末日の実行残高は67億円であります。

このうち平成18年9月6日に1行との間に締結した総貸付極度額30億円の当座貸越契約には、以下の財務制限条項が付されております。

債務者は平成19年3月決算期以降の各年度決算期の末日における単体の貸借対照表の純資産の金額を前年の80%以上に維持することを確約する。

債務者は平成19年3月決算期以降の年度決算期の末日において、営業損益が2期連続で赤字損益とならないことを確約する。

当社が仮に上記のコミットメントライン契約、当座貸越契約の制限条項に抵触し、上記の契約による融資を受けられなくなった場合でも、同契約以外での融資を受けられる環境にあり、直ちに資金繰りが逼迫する事態となる可能性は低いと考えております。

しかし、資金運用の効率性や、資金的な緊急事態の発生可能性を考慮すれば、上記の契約による融資は重要であり、それが受けられなくなった場合、当社グループの財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

### (1)研究開発活動の方針

当社の研究開発活動の方針は次のとおりです。

コア技術の強化：当社のコア技術であるロボット技術と、組立技術の摘要範囲拡大として、マイクロ精密分野及び高速組立分野の要素技術の強化を行なう。

戦略分野要素技術分野の強化：次期主力事業に位置づけられている戦略分野での要素技術の先行調査研究を行なう。

ソフト力、C A E (Computer Aided Engineering) 力の強化：搬送システムを最適に制御するソフト力の強化と構想品質とスピードを向上するC A E力の強化を行なう。

### (2)研究開発体制

当社の研究開発活動は、技術本部を中核とした体制で進めております。同本部内に基礎技術部を新設し、将来の事業の核となる新技術に関する研究開発に取り組むと共に、現在の事業分野において顧客の要求に基づく仕様に沿った開発を行っております。また、半導体関連生産設備において重要となっているシステム技術について、ソフトウェアと制御のエンジニアリングを司る機能組織を置き、制御ポリシーの構築から全社の引合への適用までを担当するようにしております。実際の事業運営を担当する事業部は、その顧客要求の実現に際してのエンジニアリング及びその結果における新規開発案件の定義を通して技術本部との連携を行うようになっております。また、技術本部には法規・規格を担当する機能があることにより開発等の活動の中でコンプライアンスにも留意しております。

### (3)主な研究開発の成果及びその内容

#### 自動車関連生産設備部門

エンジン・ミッションにおける生産設備において、設備のフレキシブル性・コスト・安全性・共通性をキーにした基本ユニット・エンジニアリング技術によりA C S (Assembly Cell System) の改良に関する研究開発を行っています。

#### F P D関連生産設備部門

高精度・安定性・高速性をキーとした大型基板制御機能の確保を実現した第10世代(1辺3,000mm以上)液晶パネル用ガラス基板搬送ロボットを開発しました。

#### 半導体関連生産設備部門

半導体製造装置におきましては、高速化・制振化・メンテナンス性・低コストをキーコンセプトにした新型ウエハ搬送ロボットを開発しました。また、衝突緩和機構・自動ティーチング機能など、高機能化も同時に実現しております。

#### 物流機器及び家電関連生産設備部門

直交型ロボットの技術を応用することにより、汎用性の高い16軸の生産セル対応型ハンドリング装置を製品化し、家電組立分野などへの採用を開始いたしました。

### (4)研究開発の主な施策

将来要素技術の創造を促進するための基礎技術開発体制として、技術本部内に「基礎技術部」を設置し、精密組立、高速高精度位置決技術等の研究活動を行っております。

### (5)研究開発費

当連結会計年度の研究開発費は、9億21百万円であり、主として大型基板搬送技術、新型ウエハ搬送ロボット等の開発を行いました。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項の記載は、本書提出日（平成19年6月27日）現在において当社が判断したものです。

### (1) 財政状態の分析

#### 資産、負債及び純資産の状況

当社は、平成18年12月14日にジャスダック証券取引所への上場に伴う公募増資等により、資本金が前連結会計年度末に比べて、15億34百万円増の26億33百万円、資本剰余金が前連結会計年度末に比べて16億37百万円増の23億22百万円となりました。

当社グループの当連結会計年度における総資産は、財務構造の改善により、前連結会計年度末に比べて50億72百万円減少し、543億41百万円となりました。その主な内訳は、受取手形及び売掛金の減少19億85百万円、たな卸資産の減少19億49百万円、投資有価証券の減少7億29百万円であります。負債につきましては、前連結会計年度末に比べて98億1百万円減少し、347億56百万円となりました。その主な内訳は、支払手形及び買掛金の減少50億67百万円、短期借入金の減少18億48百万円、未払法人税等の減少15億11百万円、長期借入金の減少14億66百万円であります。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の24.8%から35.8%となりました。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度は、大画面薄型テレビの普及に伴うFPDパネル市場の旺盛な設備投資や、国内の自動車関連生産設備及びデジタル家電の堅調な推移等を背景に、良好な受注環境を維持しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、2期連続の増加となる481億46百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

売上高の増加に加え、リードタイム短縮などの生産効率改善活動に継続的に注力した結果、売上総利益は89億85百万円（同13.2%増）となり、売上総利益から販売費及び一般管理費を控除した営業利益は、37億6百万円（同20.9%増）となりました。

営業外収益は、1億63百万円（同40.9%減）となり、営業外収益から営業外費用を差し引いた純額は、2億86百万円の損失計上となりました。

以上の結果、経常利益は、34億20百万円（同12.6%増）となり、売上高経常利益率は、7.1%となりました。

特別利益は、固定資産売却益9百万円を計上し10百万円（同61.3%増）となり、また、特別損失は固定資産除却損を24百万円、固定資産売却損を43百万円、投資有価証券評価損を1億21百万円、貸倒引当金繰入額を1億36百万円計上して、3億26百万円（同22.4%減）となり、特別利益から特別損失を差し引いた純額は、3億16百万円の損失計上となりました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、31億4百万円（同18.3%増）となり、法人税、住民税及び事業税並びに法人税等調整額を差し引き、当期純利益は、18億69百万円（同46.3%増）となりました。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資におきましては、自動車関連生産設備部門を中心に9億67百万円の設備投資を実施いたしました。主にユニット工場新築や五面加工機導入により、熊本工場へ4億73百万円の設備投資を行いました。

また、当連結会計年度において、旧社員寮43百万円を売却しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
熊本工場 (熊本県鹿本郡植木町)	自動省力 機器事業 製造設備	2,261,825	529,231	3,596,027 (207,256)	342,876	6,729,960	691 (149)
関東工場 (栃木県宇都宮市)	自動省力 機器事業 製造設備	167,302	139,266	2,383,167 (49,250)	28,667	2,718,404	130 (14)
関西工場 (滋賀県野洲市)	自動省力 機器事業 製造設備	121,213	38,946	1,690,229 (30,048)	19,252	1,869,642	81 (7)
ロボット工場 (熊本県熊本市)	自動省力 機器事業 製造設備	60,905	2,782	492,968 (6,477)	40,640	597,296	61 (24)
本社 (東京都品川区)	会社統括 業務	82,234	-	197,946 (301)	4,086	284,267	13 (-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

3. 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

名称	台数	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
機械及び装置	27式	6～7	111,691	446,937
工具器具及び備品	233式	4～6	36,558	98,153

## (2)国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
太平興産(株)	本社及び 工場 (熊本県 熊本市)	統括業務 及び自動 省力機器 製造設備	159,944	36,703	462,265 (16,148)	3,947	662,860	113(52)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は、17,949千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## (3)在外子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
HIRATA Corporation of America	本社及び 工場 (米国 インディ アナ州)	統括業務 及び自動 省力機器 製造設備	97,751	-	72,008 (38,040)	17,913	187,672	36(-)

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 上記のほか、機械装置等のリース資産があり、年間リース料は29,130千円であります。

3. 従業員数の( )は、臨時雇用者数を外書しております。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1)重要な設備の新設

平成19年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
平田机工自動化設備 (上海)有限公司 中国 上海市		本社社屋及 び工場	742,500	-	自己資金 及び借入 金	平成19.6	平成19.12	生産量拡 大
太平興産株式会社 熊本県熊本市		本社社屋	468,220	-	自己資金 及び借入 金	平成19.3	平成20.2	-
当社 関東工場 栃木県宇都宮市		大型五面加 工機	182,000	-	自己資金	平成17.12	平成19.8	生産量拡 大
当社 熊本工場 熊本県鹿本郡植木町		横型マシ ングセンタ ー	50,000	-	自己資金	平成19.5	平成19.10	生産量拡 大

(注) 当社は個別受注生産方式をとっており、多品種少量生産を行っておりますので、「完成後の増加能力」には具体的な数値を記載しておりません。

## (2)重要な改修

平成19年3月31日現在

--	--	--	--	--	--	--	--	--

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額(千円)		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
当社 関西工場 滋賀県野洲市		事業所及び 寮の改修	119,000	-	自己資金	平成19. 4	平成19. 8	品質改善 生産量拡 大

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,000,000
計	37,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,756,090	10,756,090	ジャスダック証券取引所	-
計	10,756,090	10,756,090	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年12月13日 (注)	1,500,000	10,756,090	1,534,500	2,633,962	1,534,500	2,322,634

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,200円  
引受価額 2,046円  
資本組入額 1,023円  
払込金総額 3,069,000千円

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)		18	18	53	12		3,295	3,396	
所有株式 数(単元)		12,319	748	12,695	2,910		78,880	107,552	890
所有株式 数の割合 (%)		11.44	0.70	11.80	2.71		73.35	100.00	

(注) 自己株式 737株のうち7単元は「個人その他」に、37株は「単元未満株式の状況」に含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
平田耕也	熊本県熊本市	994,462	9.25
平田機工社員持株会	東京都品川区戸越3-9-20	626,410	5.82
平田紀生	奈良県生駒市	575,162	5.35
S M C 株式会社	東京都千代田区外神田4-14-1	500,000	4.65
平田宏之	熊本県熊本市	464,972	4.32
平田 満	熊本県合志市	457,629	4.25
平田雄一郎	熊本県熊本市	401,500	3.73
株式会社肥後銀行	熊本県熊本市練兵町1	376,000	3.50
平田滋夫	熊本県熊本市	363,044	3.38
有限会社コンパス	熊本県熊本市渡鹿5-5-22	224,000	2.08
計	-	4,983,179	46.33

(注) 前事業年度末現在主要株主であった平田耕也は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,754,500	107,545	
単元未満株式	普通株式 890		
発行済株式総数	10,756,090		
総株主の議決権		107,545	

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式37株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 平田機工株式会社	東京都品川区戸越3丁目9番20号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

## (8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	40	96,600
当期間における取得自己株式	-	-

#### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行なった取得自己株式	124,000	253,704,000	-	-
保有自己株式数	737	-	737	-

### 3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行なうことができる」旨を定款に定めておりますが、受注生産形態のために中間期の業績と事業年度の業績の関係性が低いため、原則として年1回期末配当を行なうことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づく1株あたり普通配当17.50円に、創業60周年記念配当として5円を加え、1株あたり22.50円の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は17.1%となりました。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

尚、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株あたり配当額 (円)
平成19年6月27日定時株主総会決議	241,995	22.5

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,930
最低(円)	-	-	-	-	2,025

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	2,930	2,490	2,310	2,300
最低(円)	-	-	2,300	2,025	2,030	2,060

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成18年12月14日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長	-	平田 耕也	昭和3年12月6日生	昭和26年12月 当社設立、常務取締役 昭和40年12月 同専務取締役 昭和52年8月 同代表取締役社長 平成5年4月 太平興産(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	994,462
代表取締役社長執行役員	品質管理担当	米田 康三	昭和23年6月18日生	昭和47年4月 (株)住友銀行(現(株)三井住友銀行)入行 平成5年7月 同綱島支店長 平成10年4月 同東京営業本部 東京営業第一部長 平成13年4月 同執行役員 本店営業第二部長 平成14年6月 ジャパン・エクイティ・キャピタル(株)会長 兼 CEO 平成15年4月 大和証券SMB Cプリンシパル・インベス トメンツ(株)顧問 平成17年6月 当社代表取締役社長 平成18年6月 同代表取締役社長兼執行役員 平成19年4月 同代表取締役社長執行役員 品質管理担当 (現任)	(注)2	40,000
取締役副社長執行役員	海外事業本部長 兼 技術本部長	平田雄一郎	昭和36年8月23日生	平成1年5月 当社入社 平成15年4月 同第一事業部長 平成15年6月 同取締役第一事業部長 平成16年2月 平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司取締役 会長(現任) 平成16年8月 HIRATA Corporation of America取締役会長 (現任) 平成17年5月 タイハイコンピュータ(株)取締役(現任) 平成17年6月 当社取締役副社長事業推進担当 兼 第一事業 部担当 平成18年4月 同取締役副社長事業本部長 平成18年6月 同取締役副社長 兼 執行役員事業本部長 平成19年4月 同取締役副社長執行役員 海外事業本 部長 兼 技術本部長(現任)	(注)2	401,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 専務執行役員	事業本 部長	橘 勝義	昭和24年6月24日生	昭和43年3月 当社入社 平成7年7月 同熊本工場技術部長 兼 関東工場技術部長 平成13年6月 同取締役第二事業部長 平成16年6月 同常務取締役技術統括 兼 技術本部長 兼 第二事業部・第三事業部担当 兼 ロボット事業部長代行 平成17年6月 同常務取締役技術担当 兼 技術本部長 兼 品質管理部長 平成18年4月 同常務取締役技術本部長 兼 品質管理担当 平成18年6月 同常務取締役兼執行役員 技術本部長 兼 品質管理担当 平成19年4月 同常務取締役執行役員 事業本部長 平成19年6月 同取締役専務執行役員 事業本部長(現任)	(注)2	10,000
取締役 常務執行役員	管理本 部長	小橋 正實	昭和19年9月28日生	昭和42年4月 株式会社住友銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成9年4月 同行検査部(ロンドン)チーフ・オーディター 平成10年11月 ネミック・ラムダ株式会社(現デンセイ・ラムダ株式会社)業務本部長 平成11年9月 同執行役員管理本部長 平成12年2月 同取締役管理本部長 平成13年4月 同常務取締役管理本部長 平成16年6月 同常勤監査役 平成17年8月 当社入社顧問 平成17年10月 同執行役員経理部長 平成18年4月 同執行役員管理本部長 平成19年6月 同取締役常務執行役員管理本部長(現任)	(注)2	3,600
常勤 監査役	-	松永 盛文	昭和24年2月3日生	昭和48年4月 ㈱肥後銀行入行 平成8年10月 同南博多支店長 平成10年6月 同大阪支店長 平成11年6月 同経営管理部長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1,000
監査役	-	村田 邦夫	昭和19年10月1日生	昭和42年4月 新日本証券㈱(現新光証券㈱)入社 平成7年6月 同取締役公開引受部長 平成10年6月 同常務取締役公開引受部 兼 審査部担当 平成12年4月 同常務執行役員 企業開発本部副本部長 平成14年6月 新光インベストメント㈱専務取締役 平成16年6月 ㈱新光総合研究所専務取締役 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	-	山田 昭	昭和28年5月16日生	昭和61年4月 東京弁護士会登録 三宅・畠澤・山崎法律事務所入所 平成1年8月 コーネル大学 ロースクール入学 平成2年9月 ウィンスロップ・スティムソン・パットナム・ロバーツ法律事務所入所 平成3年6月 ニューヨーク州弁護士登録 平成4年1月 三宅・山崎法律事務所パートナー 平成4年3月 第二東京弁護士会登録 平成6年3月 三宅・山崎法律事務所バンコク事務所 平成9年8月 同東京事務所(現任) 平成18年6月 トビー工業(株)特別委員会委員(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
監査役	-	橋本 節雄	昭和10年2月11日生	昭和33年4月 永大産業株式会社入社 昭和38年3月 公認会計士開業登録 昭和38年4月 公認会計士 橋本節雄事務所所長(現任) 昭和57年10月 日新監査法人(現新日本監査法人)代表社員 平成17年6月 シンシア税理士法人代表社員(現任) 平成18年6月 (株)浅沼組監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						

(注)1. 監査役 松永盛文、村田邦夫、山田 昭、橋本節雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

3. 平成19年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4. 平成18年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 取締役副社長 平田雄一郎は、代表取締役会長 平田耕也の実子であります。

6. 当社は、コーポレートガバナンスの強化と経営効率化を図るために、執行役員制度を導入しております。

執行役員につきましては、上記代表取締役社長 米田康三、取締役副社長 平田雄一郎、取締役専務執行役員 橋 勝義、取締役常務執行役員 小橋正實の他、下記8名で構成されております。

執行役員	柴田 史雄	事業本部半導体ビジネスユニット長
執行役員	平川 肇	事業本部L & Mビジネスユニット長
執行役員	堤 春生	事業本部自動車ビジネスユニット長
執行役員	藤原 五男	事業本部F P Dビジネスユニット長
執行役員	坂本 広徳	生産本部長 兼 購買担当
執行役員	矢野 英治	事業本部L & M B U タイヤ部長
執行役員	田中 敏治	事業本部F P D B U 関西事業部長
執行役員	小川 克真	管理本部総務部長

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、世界市場をターゲットにした企業として、その社会的責任を果たすため、コーポレート・ガバナンスを重視した健全かつ効率的な経営活動を推進しており、これにより、コンプライアンス体制を充実させると共に、事業競争力を継続的に強化して、企業価値の更なる向上を図っております。

また、企業は公共性、公益性、社会性を担った存在であるという立場から、当社を取り巻く全てのステークホルダーと円滑な関係を保っていくことが、長期的にも、株主利益の向上に繋がると考えております。

### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の主要な機関及び内部統制システムは以下のとおりです。

#### 取締役会

当社の最高意思決定機関である取締役会は、取締役5名により構成されております。取締役会は毎月1回定例で開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催することとしております。

取締役会では、付議事項について審議の上、会社の意思を決定し、また、経営上の重要事項に関する報告を行っております。

#### 監査役会

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、社外監査役4名で構成しており、牽制機能の確保及び監査の透明性の確保を図っております。

監査役は、取締役会はじめ重要会議に出席し、また重要書類等の調査を行うことで、取締役の職務執行状況の監査にあっております。さらに、監査機能の相互補完による監査効果向上を図るべく、内部監査部との同行監査、会計監査人との情報交換会等を実施しております。

尚、社外監査役4名のうち2名は当社取引先の金融機関の出身ですが、当社との利害関係はありません。

また、当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、常勤監査役松永盛文氏、監査役村田邦夫氏、山田 昭氏及び橋本節雄氏がその職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、下記の金額の合計額を限度とし、その損害賠償責任額を超える部分については、当社は免責するものとしております。

- ・本件社外監査役がその在職中に当社から職務執行の対価として受けるべき財産上の利益の1年間当たりの額に相当する額として、会社法施行規則第113条に定める方法により算定される額に2を乗じて得た額
- ・本件社外監査役が社外監査役に就任後に当社の新株予約権を引き受けた場合（会社法第238条第3項各号に掲げる場合に限る。）における当該新株予約権に関する財産上の利益に相当する額として会社法施行規則第114条に定める方法により算定される額

#### 執行役員

当社は、平成17年6月29日より経営会議及び執行役員制度を導入しております。

執行役員は12名選任（取締役兼務4名 専任8名）しており、各責任分野における迅速かつ的確な業務執行を行うとともに、「経営会議」において業務執行に係る重要事項の審議に参画し、コーポレート・ガバナンスの強化を図っております。

#### 内部監査部

当社ではコーポレート・ガバナンスの機能向上の為、代表取締役社長直属の部門として内部監査部（4名）を設置しております。

内部監査部では、関係会社を含めた全部門に対し、原則として1年に1度以上の頻度で業務監査を行うこととしており、各部門の業務執行状況、法令・規程の遵守状況及びそれを確保する内部牽制制度の機能状況等を監査の上、代表取締役社長への報告及び被監査部門への改善指示を行っております。

#### 会計監査人・弁護士

当社はあずさ監査法人と監査契約を締結し、会計監査を受けております。尚、同監査法人には、随時、会計上の重要課題について相談の上、適切な処理方法についての助言を受けております。

尚、監査業務を執行した公認会計士及び監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

監査業務を執行した公認会計士：指定社員 業務執行社員 佐藤 孝夫 山元 太志  
轟 芳英

監査業務に係る補助者：公認会計士 6名 その他 9名

また、コンプライアンス上の重要事項等につきましては、必要に応じて顧問弁護士等に相談し、有用な助言を受けております。

上記の各機関が連携して機能することにより、相互に牽制の働く内部統制環境を整備しており、平成17年9月に策定しました「コンプライアンス憲章」に沿った健全かつ効率的な企業活動を行なっております。

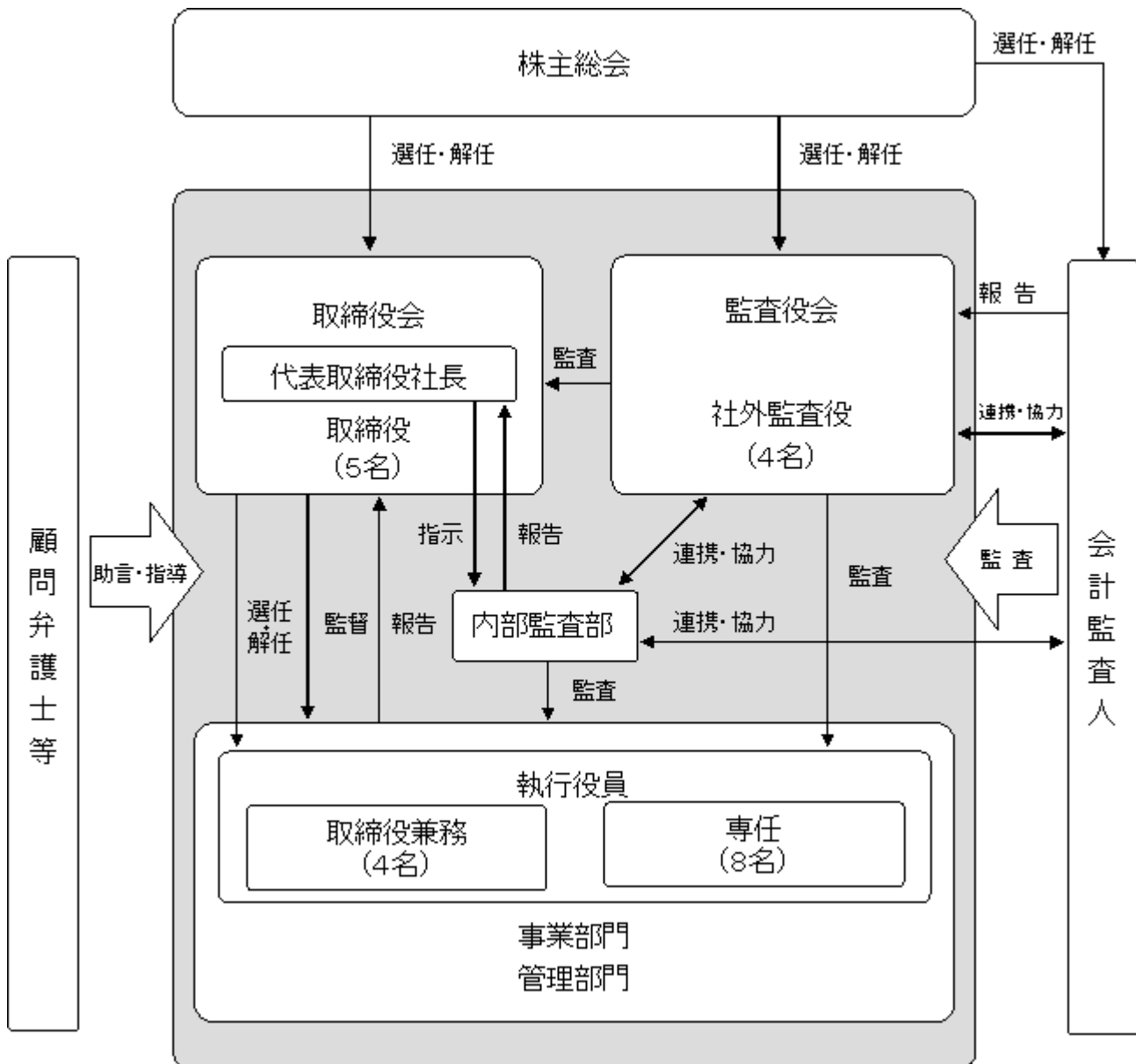
また、管理本部長をリスク管理責任者とし、総務部において企業活動の持続的発展に重大な影響を与える

リスクに関する管理規程・マニュアルを策定する等、マネジメント体制の整備を行っております。整備に際しては、QMS（品質マネジメントシステム）、EMS（環境マネジメントシステム）等におけるリスク対応手順との効果的な連動を図っております。

業務執行に伴う意思決定に際しては、その重要度に応じて、決裁者や決裁手順、意思決定への組織間牽制を職務権限規程等において規定する他、取締役及び執行役員は、各業務執行の状況等について、適時取締役会、代表取締役、経営会議等への報告を行うことで、相互牽制によるリスクの認識及び回避を可能としております。

会社の機関・内部統制等の関係

当社の業務執行体制、経営監視及び内部統制の仕組みは下図のとおりです。



(3) 役員報酬の内容

平成19年3月期における役員報酬の内容は以下のとおりであります。

取締役報酬	235,602 千円
監査役報酬	29,450 千円
合計	265,052 千円

(4) 監査報酬の内容

平成19年3月期における監査報酬の内容は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	28,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	9,120千円
合計	37,120千円

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度及び前事業年度に係る監査報告書は、平成18年11月9日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			5,845,995			5,453,575
2.受取手形及び売掛金	1、5		21,557,086			19,571,212
3.たな卸資産			10,671,639			8,722,453
4.繰延税金資産			1,528,033			1,170,134
5.その他			724,933			492,965
貸倒引当金			17,081			18,791
流動資産合計			40,310,608	67.8		35,391,550
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物及び構築物	1	8,831,008			9,261,389	
減価償却累計額		5,100,388	3,730,620		5,276,708	3,984,680
(2)機械装置及び運搬具		3,141,016			3,300,400	
減価償却累計額		2,575,256	565,760		2,515,975	784,425
(3)工具器具及び備品		2,346,488			2,453,546	
減価償却累計額		1,835,808	510,679		1,924,541	529,004
(4)土地	1、2		9,790,834			9,681,792
(5)建設仮勘定			116,124			-
有形固定資産合計			14,714,019	24.8		14,979,902
2.無形固定資産						
(1)借地権			27,786			27,786
(2)ソフトウェア			109,739			99,940
(3)連結調整勘定			3,510			-
(4)のれん			-			2,567
(5)その他			18,349			18,349
無形固定資産合計			159,385	0.3		148,644



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産	1				
(1) 投資有価証券		3,223,185		2,493,486	
(2) 長期貸付金		370,802		313,000	
(3) 繰延税金資産		583,186		950,081	
(4) その他		256,305		397,018	
貸倒引当金		203,758		332,171	
投資その他の資産合計		4,229,721	7.1	3,821,415	7.0
固定資産合計	19,103,126	32.2	18,949,962	34.9	
資産合計	59,413,734	100.0	54,341,512	100.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		12,310,631		7,242,940	
2. 短期借入金	1	10,398,937		8,550,885	
3. 一年以内返済予定の長期 借入金	1	2,330,108		3,551,009	
4. 一年以内償還予定の社債		300,000		200,000	
5. 未払金		707,799		686,616	
6. 未払法人税等		1,602,384		91,149	
7. 未払費用		2,418,319		2,140,434	
8. 前受金		1,667,578		305,426	
9. 賞与引当金		77,682		76,218	
10. 役員賞与引当金		-		84,450	
11. 製品保証引当金		444,464		401,471	
12. その他		138,903		270,948	
流動負債合計		32,396,808	54.5	23,601,550	43.4
固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,300,000	
2. 長期借入金	1	5,546,217		4,080,009	
3. 繰延税金負債		15,931		31,583	
4. 再評価に係る繰延税金負 債	2	2,653,030		2,681,916	
5. 退職給付引当金		2,214,028		2,286,918	
6. 役員退職慰労引当金		717,890		764,530	
7. その他		14,382		10,237	
固定負債合計		12,161,481	20.5	11,155,195	20.5
負債合計		44,558,289	75.0	34,756,746	63.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(少数株主持分)					
少数株主持分		108,612	0.2	-	-
(資本の部)					
資本金	3	1,099,462	1.8	-	-
資本剰余金		685,462	1.2	-	-
利益剰余金		8,006,730	13.5	-	-
土地再評価差額金	2	3,913,876	6.6	-	-
その他有価証券評価差額金		1,181,647	2.0	-	-
為替換算調整勘定		11,534	0.0	-	-
自己株式	4	151,880	0.3	-	-
資本合計		14,746,832	24.8	-	-
負債、少数株主持分及び資本合計		59,413,734	100.0	-	-
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,633,962	4.8
2. 資本剰余金		-	-	2,322,634	4.3
3. 利益剰余金		-	-	9,703,073	17.9
4. 自己株式		-	-	945	0.0
株主資本合計		-	-	14,658,725	27.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	808,516	1.5
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	2,730	0.0
3. 土地再評価差額金	2	-	-	3,841,915	7.1
4. 為替換算調整勘定		-	-	124,211	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	4,777,374	8.8
少数株主持分		-	-	148,665	0.3
純資産合計		-	-	19,584,765	36.1
負債純資産合計		-	-	54,341,512	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			44,457,474	100.0	48,146,651	100.0
売上原価	2		36,518,100	82.1	39,161,467	81.3
売上総利益			7,939,373	17.9	8,985,184	18.7
販売費及び一般管理費	1、2		4,873,966	11.0	5,278,476	11.0
営業利益			3,065,407	6.9	3,706,707	7.7
営業外収益						
1.受取利息		19,773			26,997	
2.受取配当金		23,974			23,650	
3.為替差益		125,250			-	
4.持分法による投資利益		120			-	
5.原材料等売却益		-			23,743	
6.その他		107,215	276,334	0.6	89,038	163,430
営業外費用						
1.支払利息		228,654			255,051	
2.為替差損		-			70,698	
3.その他		74,424	303,079	0.7	123,919	449,670
経常利益			3,038,661	6.8	3,420,468	7.1
特別利益						
1.固定資産売却益	3	481			9,304	
2.投資有価証券売却益		5,827			-	
3.その他		-	6,309	0.0	874	10,178

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産除却損	5	42,512			24,225		
2. 固定資産売却損	4	42,968			43,792		
3. 投資有価証券評価損		25,100			121,985		
4. 投資有価証券売却損		11,238			-		
5. 減損損失	6	13,281			-		
6. 貸倒損失		96,117			-		
7. 貸倒引当金繰入額		184,000			136,405		
8. その他		5,308	420,527	0.9	-	326,409	0.7
税金等調整前当期純利益			2,624,444	5.9		3,104,236	6.4
法人税、住民税及び事業税		2,181,068			951,233		
法人税等調整額		846,569	1,334,499	3.0	240,128	1,191,362	2.4
少数株主利益			11,823	0.0		43,561	0.1
当期純利益			1,278,121	2.9		1,869,312	3.9

【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			685,462
資本剰余金期末残高			685,462
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			6,822,022
利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		1,278,121	
2. 再評価差額金取崩額		38,545	
3. 持分法適用会社の減少 に伴う剰余金増加額		16,253	1,332,921
利益剰余金減少高			
1. 配当金		91,313	
2. 役員賞与		56,900	148,213
利益剰余金期末残高			8,006,730

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	8,006,730	151,880	9,639,774
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	84,500	-	84,500
当期純利益	-	-	1,869,312	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	102,672	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	1,534,500	1,637,172	1,696,343	150,935	5,018,951
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,322,634	9,703,073	945	14,658,725

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	1,181,647	-	3,913,876	11,534	5,107,058	108,612	14,855,445
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	84,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	1,869,312
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	289,631
連結会計年度中の変動額合計	373,130	2,730	71,961	112,677	329,684	40,053	4,729,320
平成19年3月31日残高	808,516	2,730	3,841,915	124,211	4,777,374	148,665	19,584,765

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		2,624,444	3,104,236
減価償却費		555,786	588,091
連結調整勘定償却額		1,560	-
のれん償却額		-	1,560
貸倒引当金の増加額		176,900	129,896
賞与引当金の増加額又は減少額( )		26,224	1,463
役員賞与引当金の増加額		-	84,450
製品保証引当金の増加額又は減少額( )		46,267	43,859
退職給付引当金の増加額		131,383	72,890
役員退職慰労引当金の増加額又は減少額( )		19,145	46,639
受取利息及び受取配当金		43,747	50,647
支払利息		228,654	261,891
為替差益		17,277	9,881
持分法による投資利益( )		120	-
固定資産売却益		481	9,304
固定資産売却損		42,968	43,792
固定資産除却損		42,512	24,225
減損損失		13,281	-
貸倒損失		95,200	-
投資有価証券評価損		25,100	121,985
投資有価証券売却損		11,238	-
投資有価証券売却益		5,827	-
売上債権の増加額( )又は減少額		2,010,674	2,037,128
たな卸資産の増加額( )又は減少額		5,251,998	2,000,628
仕入債務の増加額又は減少額( )		4,190,804	5,147,543
未払費用の増加額又は減少額( )		894,756	274,260
未払金の増加額又は減少額( )		134,934	145,097
前受金の増加額又は減少額( )		1,213,356	1,400,309
役員賞与の支払額		56,900	84,500
その他		67,955	421,287
小計		2,981,244	1,771,836



		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受取額		43,567	49,970
利息の支払額		237,912	245,775
法人税等の支払額		1,533,432	2,668,525
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,253,465	1,092,494
投資活動によるキャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		38,020	18,344
投資有価証券の売却による収入		21,227	-
有形固定資産の取得による支出		430,237	669,655
有形固定資産の売却による収入		24,961	116,842
無形固定資産の取得による支出		49,587	78,062
3ヶ月超定期預金の払戻による収入		279,024	300
3ヶ月超定期預金の預入による支出		-	219,900
貸付金の回収による収入		58,654	57,802
その他		-	4,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		133,977	815,815
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		6,096,850	1,853,654
長期借入による収入		5,600,000	1,500,000
長期借入金の返済による支出		897,493	1,763,345
社債発行による収入		885,068	492,319
社債償還による支出		100,000	300,000
株式の発行による収入		-	3,040,910
自己株式の取得による支出		-	96
自己株式の売却による収入		-	253,704
配当金の支払額		91,313	114,142
少数株主への配当金の支払額		600	10,013
少数株主からの払込みによる収入		7,837	-
その他		2,580	366
財務活動によるキャッシュ・フロー		695,933	1,245,314
現金及び現金同等物に係る換算差額		70,340	38,075
現金及び現金同等物の増加額又は減少額( )		493,895	624,920
現金及び現金同等物の期首残高		5,351,799	5,845,695
現金及び現金同等物の期末残高		5,845,695	5,220,775

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 13社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタ工営(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p>	<p>連結子会社の数 15社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>太平興産(株)</p> <p>タイハイコンピュータ(株)</p> <p>ヒラタソフトウェアテクノロジー(株)</p> <p>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</p> <p>HIRATA Corporation of America</p> <p>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</p> <p>HIRATA Robotics GmbH</p> <p>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</p> <p>上海平田機械工程有限公司</p> <p>HIRATA Engineering Inc.</p> <p>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</p> <p>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</p> <p>HIRATA Engineering (THAILAND) Co., Ltd.</p> <p>台湾平田機工股份有限公司</p> <p>平田机工自動化設備(上海)有限公司</p> <p>上記のうち、台湾平田機工股份有限公司、平田机工自動化設備(上海)有限公司については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ヒラタ工営(株)については、平成19年2月28日付でヒラタフィールドエンジニアリング(株)に商号を変更しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した関連会社 - 会社名称</p> <p>サイエンステクノロジー(株)については、当連結会計年度において株式を売却したことにより、関連会社に該当しなくなったため、当連結会計年度末に持分法適用会社から除外しております。</p>	

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタ工営(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)	12月31日	ヒラタ工営(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>太平興産(株)</td> <td>1月31日</td> </tr> <tr> <td>タイハイコンピュータ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>ヒラタフィールドエンジニアリング(株)</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of America</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>上海平田機械工程有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering Inc.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering S.A.de C.V.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>台湾平田機工股份有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> <tr> <td>平田机工自動化設備(上海)有限公司</td> <td>12月31日</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	会社名	決算日	太平興産(株)	1月31日	タイハイコンピュータ(株)	12月31日	ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)	12月31日	ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日	HIRATA Corporation of America	12月31日	HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日	HIRATA Robotics GmbH	12月31日	HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日	上海平田機械工程有限公司	12月31日	HIRATA Engineering Inc.	12月31日	HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日	平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日	HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日	台湾平田機工股份有限公司	12月31日	平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日
会社名	決算日																																																													
太平興産(株)	1月31日																																																													
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																													
ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)	12月31日																																																													
ヒラタ工営(株)	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																													
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																													
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																													
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																													
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																													
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																													
会社名	決算日																																																													
太平興産(株)	1月31日																																																													
タイハイコンピュータ(株)	12月31日																																																													
ヒラタソフトウェアテクノロジ(株)	12月31日																																																													
ヒラタフィールドエンジニアリング(株)	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of America	12月31日																																																													
HIRATA FA Engineering (S) Pte. Ltd.	12月31日																																																													
HIRATA Robotics GmbH	12月31日																																																													
HIRATA Corporation of Europe Ltd.	12月31日																																																													
上海平田機械工程有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering Inc.	12月31日																																																													
HIRATA Engineering S.A.de C.V.	12月31日																																																													
平田生産設備設計諮詢(上海)有限公司	12月31日																																																													
HIRATA Engineering (THAILAND)Co., Ltd.	12月31日																																																													
台湾平田機工股份有限公司	12月31日																																																													
平田机工自動化設備(上海)有限公司	12月31日																																																													

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。              時価のないもの                  移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産          主要原材料              主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>補助原材料              主として最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>仕掛品              個別法による原価法を採用しております。</p> <p>有形固定資産              当社及び連結子会社は定率法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。              なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="510 1243 869 1355"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～13年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産              当社及び連結子会社は定額法を採用しております。              なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>社債発行費              発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>新株発行費              発生時に全額費用として処理しております。</p>	建物及び構築物	3～50年	機械装置及び運搬具	2～13年	工具器具及び備品	2～20年	<p>有価証券          その他有価証券              時価のあるもの                  決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。              時価のないもの                  同左</p> <p>たな卸資産              同左</p> <p>有形固定資産              同左</p> <p>無形固定資産              同左</p> <p>社債発行費              同左</p> <p>株式交付費              発生時に全額費用として処理しております。</p>
建物及び構築物	3～50年							
機械装置及び運搬具	2～13年							
工具器具及び備品	2～20年							

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 一部連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、当社及び一部の在外連結子会社は過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月6日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p> <p>役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。          為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)          ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針          為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>役員退職慰労引当金          同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>ヘッジ方針          同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p> <p>7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p> <p>9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p> <p>連結調整勘定の償却は5年間の均等償却を行っております。</p> <p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。</p> <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は13,281千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来の資本の部の合計に相当する金額は19,433,369千円であります。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>



表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「原材料等売却益」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「原材料等売却益」の金額は14,403千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度にて、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																				
<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,683千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,463,966</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,866,449</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,331,098</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,950,683千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428,000</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">58,872</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,909,555</td> </tr> </table>	受取手形	1,000,683千円	建物及び構築物	2,463,966	土地	8,866,449	計	12,331,098	短期借入金	1,950,683千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000	長期借入金	4,428,000	買掛金	58,872	計	7,909,555	<p>1 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">965,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,463,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,331,330</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,763,569</td> </tr> </table> <p>上記物件の担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,640千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,059,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,737,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064,640</td> </tr> </table>	受取手形	965,490千円	建物及び構築物	2,463,598	土地	8,331,330	その他投資	3,150	計	11,763,569	短期借入金	1,268,640千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000	長期借入金	1,737,000	計	6,064,640
受取手形	1,000,683千円																																				
建物及び構築物	2,463,966																																				
土地	8,866,449																																				
計	12,331,098																																				
短期借入金	1,950,683千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000																																				
長期借入金	4,428,000																																				
買掛金	58,872																																				
計	7,909,555																																				
受取手形	965,490千円																																				
建物及び構築物	2,463,598																																				
土地	8,331,330																																				
その他投資	3,150																																				
計	11,763,569																																				
短期借入金	1,268,640千円																																				
一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000																																				
長期借入金	1,737,000																																				
計	6,064,640																																				
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,267,821千円</p>	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,701,038千円</p>																																				
<p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式9,256,090株であります。</p> <p>4 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の自己株式の数は、普通株式124,697株であります。</p> <p>5</p>	<p>3</p> <p>4</p> <p>5 当連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高から除かれております。</p>																																				
	受取手形 245,854千円																																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">345,050千円</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,276,322</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">176,600</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">83,351</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,778</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">64,838</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">60,800</td></tr> </table>	旅費交通費	345,050千円	給料手当等	2,276,322	退職給付費用	176,600	減価償却費	83,351	貸倒引当金繰入額	4,778	賞与引当金繰入額	64,838	役員退職慰労引当金繰入額	60,800	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">404,775千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,796</td></tr> <tr><td>給料手当等</td><td style="text-align: right;">2,008,122</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">69,871</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">92,064</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,162</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,450</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">84,011</td></tr> </table>	旅費交通費	404,775千円	役員報酬	230,796	給料手当等	2,008,122	退職給付費用	69,871	減価償却費	92,064	賞与引当金繰入額	29,162	役員賞与引当金繰入額	84,450	役員退職慰労引当金繰入額	84,011
旅費交通費	345,050千円																														
給料手当等	2,276,322																														
退職給付費用	176,600																														
減価償却費	83,351																														
貸倒引当金繰入額	4,778																														
賞与引当金繰入額	64,838																														
役員退職慰労引当金繰入額	60,800																														
旅費交通費	404,775千円																														
役員報酬	230,796																														
給料手当等	2,008,122																														
退職給付費用	69,871																														
減価償却費	92,064																														
賞与引当金繰入額	29,162																														
役員賞与引当金繰入額	84,450																														
役員退職慰労引当金繰入額	84,011																														
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">311,898千円</p>	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">921,541千円</p>																														
<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">271千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	271千円	工具器具及び備品	210	計	481	<p>3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,873千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,971</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,459</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,304</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,873千円	機械装置及び運搬具	2,971	土地	1,459	計	9,304																
機械装置及び運搬具	271千円																														
工具器具及び備品	210																														
計	481																														
建物及び構築物	4,873千円																														
機械装置及び運搬具	2,971																														
土地	1,459																														
計	9,304																														
<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,308千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">226</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">360</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">37,072</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,968</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,308千円	機械装置及び運搬具	226	工具器具及び備品	360	土地	37,072	計	42,968	<p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">9,373千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">3,648</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">207</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">30,562</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td></tr> </table>	建物及び構築物	9,373千円	機械装置及び運搬具	3,648	工具器具及び備品	207	土地	30,562	計	43,792										
建物及び構築物	5,308千円																														
機械装置及び運搬具	226																														
工具器具及び備品	360																														
土地	37,072																														
計	42,968																														
建物及び構築物	9,373千円																														
機械装置及び運搬具	3,648																														
工具器具及び備品	207																														
土地	30,562																														
計	43,792																														
<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">5,942千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">7,494</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">29,075</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,512</td></tr> </table>	建物及び構築物	5,942千円	機械装置及び運搬具	7,494	工具器具及び備品	29,075	計	42,512	<p>5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,795千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,021</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,619</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">318</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,471</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,225</td></tr> </table>	建物及び構築物	4,795千円	機械装置及び運搬具	13,021	工具器具及び備品	3,619	ソフトウェア	318	その他	2,471	計	24,225										
建物及び構築物	5,942千円																														
機械装置及び運搬具	7,494																														
工具器具及び備品	29,075																														
計	42,512																														
建物及び構築物	4,795千円																														
機械装置及び運搬具	13,021																														
工具器具及び備品	3,619																														
ソフトウェア	318																														
その他	2,471																														
計	24,225																														

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>												
<p>6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="129 349 708 517"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>4,839</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>8,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、減損会計適用に当たり、継続的に収支を把握している事業単位ごとに事業用資産をグルーピングしております。事業単位は自動省力機器事業及びその他事業としており、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(13,281千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価等の合理的に算出された評価額に基づいて評価しております。</p>	場所	用途	種類	金額(千円)	熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839	熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441	<p>6</p>
場所	用途	種類	金額(千円)										
熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839										
熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441										

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
合計	9,256,090	1,500,000	-	10,756,090
自己株式				
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

(注) 1. 発行済株式の株式数の増加は、増資による増加分であります。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	114,142	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	241,995	利益剰余金	22.5	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,845,995千円	現金及び預金勘定 5,453,575千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 300	預入期間が3ヶ月を超える定期 232,800
預金	預金
現金及び現金同等物 5,845,695	現金及び現金同等物 5,220,775

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,075,496	430,081	645,414	機械装置及び 運搬具	1,042,022	528,513	513,508
工具器具及び 備品	294,303	78,362	215,940	工具器具及び 備品	311,589	148,090	163,499
その他	40,901	19,582	21,318	その他	64,265	22,207	42,057
合計	1,410,701	528,027	882,673	合計	1,417,877	698,811	719,065
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等				(2) 未経過リース料期末残高相当額等			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
217,594千円				217,690千円			
1年超				1年超			
665,079				501,375			
合計				合計			
882,673				719,065			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料				支払リース料			
180,047千円				220,504千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
180,047千円				220,504千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内				1年内			
46,001千円				38,641千円			
1年超				1年超			
135,190				134,486			
合計				合計			
181,192				173,128			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,002,734	2,996,695	1,993,960
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	152,844	141,037	11,806
合計		1,155,578	3,137,732	1,982,154

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、当連結会計年度において減損処理を行った有価証券はありません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
21,227	5,827	11,238

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	85,452

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,019,017	2,375,654	1,356,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	155,102	75,866	79,236
合計		1,174,120	2,451,520	1,277,400

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当連結会計年度において、投資有価証券について78,695千円減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	41,965



(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。</p> <p>金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>ヘッジ方針 為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。</p> <p>原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引相手先は信頼性の高い国内の金融機関に限定しているため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容</p> <p>同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>該当事項はありません。</p> <p>なお、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。</p>	<p>同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

		前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付債務	(千円)	7,122,297	7,405,456
(2) 年金資産	(千円)	4,584,586	4,969,874
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	(千円)	2,537,710	2,435,582
(4) 未認識数理計算上の差異	(千円)	478,526	292,448
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	(千円)	154,844	143,784
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)	(千円)	2,214,028	2,286,918
(7) 前払年金費用	(千円)		
(8) 退職給付引当金(6)-(7)	(千円)	2,214,028	2,286,918

3. 退職給付費用に関する事項

		前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
(1) 勤務費用	(千円)	337,650	372,624
(2) 利息費用	(千円)	165,895	142,445
(3) 期待運用収益(減算)	(千円)	91,510	114,614
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	(千円)	96,259	64,002
(5) 過去勤務債務の費用処理額	(千円)	11,060	11,060
(6) 退職給付費用	(千円)	497,234	453,397

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	2.5
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	15 (発生時の従業員の平均残存勤務 期間以内の一定の年数による定額 法により費用処理してありま す。)	15 同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	15 (各連結会計年度の発生時におけ る従業員の平均残存勤務期間以内 の一定の年数による定額法により 按分した額をそれぞれ発生の翌連 結会計年度から費用処理すること としてあります。)	15 同左

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	78,825千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	135,557千円
製品保証引当金	175,471	製品保証引当金	158,368
退職給付引当金	894,467	退職給付引当金	923,915
役員退職慰労引当金	290,027	役員退職慰労引当金	308,870
棚卸資産評価減等	548,647	棚卸資産評価減等	311,632
投資有価証券評価損等	19,606	投資有価証券評価損等	37,095
未払賞与等	607,538	未払賞与等	582,535
未払事業税	108,078	未払事業税	6,263
未実現損益の消去	197,718	未実現損益の消去	197,017
繰越欠損金	17,631	繰越欠損金	19,043
その他	41,068	その他	59,169
繰延税金資産小計	2,979,081	繰延税金資産小計	2,739,467
評価性引当額	53,588	評価性引当額	67,734
繰延税金資産合計	2,925,492	繰延税金資産合計	2,671,733
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	800,507千円	その他有価証券評価差額金	547,579千円
その他	29,697	その他	36,153
繰延税金負債合計	830,204	繰延税金負債合計	583,733
繰延税金資産の純額	2,095,287千円	繰延税金資産の純額	2,088,000千円
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	
流動資産 - 繰延税金資産	1,528,033千円	流動資産 - 繰延税金資産	1,170,134千円
固定資産 - 繰延税金資産	583,186	固定資産 - 繰延税金資産	950,081
固定負債 - 繰延税金負債	15,931	流動負債 - その他	632
		固定負債 - 繰延税金負債	31,583

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 4.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 0.4	住民税均等割等 0.4
留保金課税 5.0	留保金課税 1.4
I T 投資税額控除 0.6	試験研究費税額控除額 3.2
受取配当金連結消去による影響額 1.4	受取配当金連結消去による影響額 0.4
評価性引当額 1.2	連結子会社との税率の差異 2.9
その他 0.8	評価性引当額 1.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>50.8</u>	その他 0.7
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>38.4</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

事業の種類として、「自動省力機器事業」及び「その他事業」を行っておりますが、前連結会計年度及び当連結会計年度における「自動省力機器事業」セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高、営業利益及び資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,260,856	1,867,862	9,379,106	949,648	44,457,474		44,457,474
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,593,691	597,586	169,203	17,812	9,378,294	(9,378,294)	
計	40,854,547	2,465,449	9,548,310	967,461	53,835,769	(9,378,294)	44,457,474
営業費用	38,371,041	2,257,154	9,203,070	970,211	50,801,478	(9,409,410)	41,392,067
営業利益	2,483,506	208,295	345,240	2,749	3,034,291	31,115	3,065,407
. 資産	55,276,447	1,570,121	7,343,063	920,734	65,110,367	(5,696,632)	59,413,734

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ
- (2) 北米 ... 米国、メキシコ
- (3) 欧州 ... 英国、ドイツ

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
. 売上高及び営業利益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,444,012	2,408,065	6,850,927	1,443,645	48,146,651		48,146,651
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,610,718	524,173	184,893	1,180	6,320,965	(6,320,965)	
計	43,054,730	2,932,238	7,035,821	1,444,825	54,467,617	(6,320,965)	48,146,651
営業費用	40,035,646	2,581,325	6,775,351	1,369,072	50,761,396	(6,321,452)	44,439,943
営業利益	3,019,084	350,912	260,469	75,753	3,706,220	487	3,706,707
. 資産	53,111,482	1,491,857	5,172,609	946,984	60,722,933	(6,381,421)	54,341,512

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア ... 中国、シンガポール、タイ、台湾
- (2) 北米 ... 米国、メキシコ
- (3) 欧州 ... 英国、ドイツ



【海外売上高】

最近2連結会計年度の海外売上高は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	8,553,090	10,298,297	1,023,567	5,860	19,880,815
連結売上高（千円）	-	-	-	-	44,457,474
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	19.2	23.2	2.3	0.0	44.7

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 ... 米国他

(3)欧 州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	アジア	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	8,679,351	8,253,737	1,562,708	1,050	18,496,847
連結売上高（千円）	-	-	-	-	48,146,651
連結売上高に占める 海外売上高の割合 （％）	18.0	17.1	3.3	0.0	38.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1)アジア ... 韓国、中国、台湾他

(2)北 米 ... 米国他

(3)欧 州 ... 英国、ドイツ他

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	平田耕也	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 11.56%	-	-	土地の 購入	62,700	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	(有)コンパス	熊本県 熊本市	100,000	不動産の賃貸他	(被所有) 直接 3.29%	なし	不動産 の賃借	社員寮 の敷金	10,000	差入 保証金	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 土地の購入については、不動産鑑定評価額によっております。

3. 不動産賃借については、市場価格を参考にして決定しております。

4. (有)コンパスとの取引は平成17年12月をもって終了いたしております。

当連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,605.71円	1株当たり純資産額	1,807.11円
1株当たり当期純利益	130.72円	1株当たり当期純利益	194.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,278,121	1,869,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	84,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(84,500)	( - )
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,193,621	1,869,312
普通株式の期中平均株式数(株)	9,131,393	9,616,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
平田機工(株)	第3回無担保社債	15.12.15	300,000 (100,000)	200,000 (100,000)	0.79	なし	20.12.15
平田機工(株)	第4回無担保社債	17.9.29	400,000	400,000	0.50	なし	20.9.29
平田機工(株)	第5回無担保社債	18.3.28	500,000 (100,000)	400,000 (100,000)	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	23.3.28
平田機工(株)	第6回無担保社債	19.3.16	-	500,000	6ヶ月 TIBOR+0.15	なし	24.3.16
太平興産(株)	第1回無担保社債	13.6.27	100,000 (100,000)	-	-	-	-
合計	-	-	1,300,000 (300,000)	1,500,000 (200,000)	-	-	-

(注) 1. ( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
200,000	600,000	100,000	100,000	500,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,398,937	8,550,885	1.24	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,330,108	3,551,009	1.58	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,546,217	4,080,009	1.58	平成20年~23年
計	18,275,262	16,181,904	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,240,009	1,730,000	110,000	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			4,206,240		3,815,565
2.受取手形	1、8		1,100,215		1,338,467
3.売掛金	5		16,292,915		16,652,725
4.原材料			266,694		212,742
5.仕掛品			9,259,950		7,861,790
6.前渡金			23,095		165,394
7.前払費用			68,945		49,663
8.繰延税金資産			1,354,976		1,016,239
9.関係会社短期貸付金			-		25,000
10.その他			463,660		265,968
貸倒引当金			500		500
流動資産合計			33,036,194	63.3	31,403,059
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	6,438,597		6,774,871	
減価償却累計額		3,943,414	2,495,182	4,028,965	2,745,906
(2)構築物		646,922		659,156	
減価償却累計額		458,456	188,465	474,666	184,490
(3)機械及び装置		2,635,342		2,800,409	
減価償却累計額		2,189,312	446,030	2,123,627	676,782
(4)車両運搬具		192,071		190,204	
減価償却累計額		153,237	38,833	154,854	35,349
(5)工具器具及び備品		2,087,150		2,148,314	
減価償却累計額		1,626,917	460,233	1,707,225	441,089
(6)土地	1、2		9,099,428		8,971,363
(7)建設仮勘定			115,402		-
有形固定資産合計			12,843,576	24.6	13,054,981

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) 借地権		27,786		27,786	
(2) ソフトウェア		86,791		90,150	
(3) その他		13,872		13,872	
無形固定資産合計		128,450	0.2	131,809	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		3,180,851		2,450,630	
(2) 関係会社株式		1,837,990		1,988,152	
(3) 関係会社出資金		159,846		336,696	
(4) 長期貸付金		368,000		313,000	
(5) 従業員長期貸付金		2,802		-	
(6) 関係会社長期貸付金		339,522		76,825	
(7) 長期前払費用		4,291		3,709	
(8) 繰延税金資産		386,071		723,309	
(9) その他	1	120,938		130,192	
投資評価引当金		25,650		-	
貸倒引当金		185,380		321,785	
投資その他の資産合計		6,189,284	11.9	5,700,732	11.3
固定資産合計		19,161,311	36.7	18,887,522	37.6
資産合計		52,197,506	100.0	50,290,582	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		4,991,820		3,596,609	
2. 買掛金	5	2,940,202		2,204,268	
3. 短期借入金	1	10,200,000		8,500,000	
4. 一年以内返済予定の長期 借入金	1	2,310,000		3,531,000	
5. 一年以内償還予定の社債		200,000		200,000	
6. 未払金		595,210		595,799	
7. 未払費用		2,073,905		1,939,756	
8. 未払法人税等		1,346,000		-	
9. 前受金		1,065,189		108,029	
10. 預り金		45,612		74,460	
11. 役員賞与引当金		-		84,450	
12. 製品保証引当金		426,000		392,000	
13. その他		-		93,297	
流動負債合計		26,193,941	50.2	21,319,670	42.4
固定負債					
1. 社債		1,000,000		1,300,000	
2. 長期借入金	1	5,506,000		4,060,000	
3. 退職給付引当金		1,992,925		2,060,146	
4. 役員退職慰労引当金		691,910		733,060	
5. 再評価に係る繰延税金負 債	2	2,653,030		2,681,916	
固定負債合計		11,843,867	22.7	10,835,122	21.5
負債合計		38,037,808	72.9	32,154,793	63.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	3		1,099,462	2.1	-
資本剰余金					
資本準備金			685,462		-
資本剰余金合計			685,462	1.3	-
利益剰余金					
1. 利益準備金			246,000		-
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		4,076			-
(2) 別途積立金		6,000,000	6,004,076		-
3. 当期末処分利益			1,187,309		-
利益剰余金合計			7,437,386	14.2	-
土地再評価差額金	2		3,913,876	7.5	-
その他有価証券評価差額金			1,175,389	2.3	-
自己株式	4		151,880	0.3	-
資本合計			14,159,697	27.1	-
負債資本合計			52,197,506	100.0	-



区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		-	-	2,633,962	5.2
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		-	-	2,219,962	
(2) その他資本剰余金		-	-	102,672	
資本剰余金合計				2,322,634	4.6
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		-	-	246,000	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		-	-	965	
別途積立金		-	-	6,500,000	
繰越利益剰余金		-	-	1,787,226	
利益剰余金合計				8,534,191	17.0
4. 自己株式		-	-	945	0.0
株主資本合計				13,489,843	26.8
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		-	-	802,307	1.6
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	1,722	0.0
3. 土地再評価差額金	2	-	-	3,841,915	7.7
評価・換算差額等合計				4,645,944	9.3
純資産合計				18,135,788	36.1
負債純資産合計				50,290,582	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		37,754,373	100.0		39,575,588	100.0
売上原価							
1. 当期製品製造原価	3		32,754,379	86.8		33,629,427	85.0
売上総利益			4,999,993	13.2		5,946,160	15.0
販売費及び一般管理費	2、3		2,775,868	7.3		3,255,098	8.2
営業利益			2,224,125	5.9		2,691,061	6.8
営業外収益							
1. 受取利息		18,871			14,895		
2. 受取配当金	1	114,525			51,071		
3. 為替差益		103,710			-		
4. 受取マネジメント料	1	42,563			-		
5. 原材料等売却益		-			20,832		
6. 受取家賃		-			17,759		
7. その他		72,944	352,614	0.9	45,126	149,684	0.4
営業外費用							
1. 支払利息		216,636			246,204		
2. 手形売却損		8,370			9,259		
3. 為替差損		-			20,222		
4. その他		64,185	289,192	0.7	106,841	382,528	1.0
経常利益			2,287,547	6.1		2,458,218	6.2
特別利益							
1. 固定資産売却益	4	481			6,434		
2. 投資有価証券売却益		5,827			-		
3. 貸倒引当金戻入益		21,000			-		
4. 投資評価引当金戻入益		25,650	52,959	0.1	25,650	32,084	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
特別損失							
1. 固定資産売却損	5	42,871			43,792		
2. 固定資産除却損	6	41,291			19,207		
3. 減損損失	7	13,281			-		
4. 投資有価証券売却損		60,000			-		
5. 投資有価証券評価損		25,100			121,985		
6. 貸倒損失		95,200			-		
7. 貸倒引当金繰入額		184,000	461,744	1.2	136,405	321,391	0.8
税引前当期純利益			1,878,762	5.0		2,168,910	5.5
法人税、住民税及び事業税		1,815,653			671,312		
法人税等調整額		795,990	1,019,662	2.7	235,823	907,136	2.3
当期純利益			859,100	2.3		1,261,774	3.2
前期繰越利益			289,663			-	
土地再評価差額金取崩額			38,545			-	
当期末処分利益			1,187,309			-	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	17,041,476	44.3	12,932,397	39.6
労務費		6,710,344	17.4	6,572,186	20.1
経費		14,749,427	38.3	13,146,477	40.3
当期総製造費用		38,501,248	100.0	32,651,061	100.0
期首仕掛品たな卸高		3,622,396		9,259,950	
合計		42,123,645		41,911,012	
期末仕掛品たな卸高		9,259,950		7,861,790	
他勘定振替高	2	109,315		419,793	
当期製品製造原価		32,754,379		33,629,427	

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	10,793,925	9,318,163
工場旅費	686,316	756,241

(注) 2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究費への振替	95,035	419,426
工具器具及び備品への振替	14,279	367
合計	109,315	419,793

原価計算の方法

原価計算の方法は、主として個別法による実際原価計算によっておりますが、一部の製品等については予定原価を使用しております。なお、原価差額は、期末において仕掛品、売上原価等に配賦しております。

【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
当期末処分利益			1,187,309
任意積立金取崩高			
特別償却準備金取崩高		1,533	1,533
合計			1,188,842
利益処分数額			
1. 配当金		114,142	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		76,500 (6,500)	
3. 任意積立金			
別途積立金		500,000	690,642
次期繰越利益			498,200

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高	1,099,462	685,462	-	685,462	246,000	4,076	6,000,000	1,187,309	7,437,386	151,880	9,070,430
事業年度中の変動額											
新株の発行	1,534,500	1,534,500	-	1,534,500	-	-	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	114,142	114,142	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	-	-	76,500	76,500	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	-	-	-	1,261,774	1,261,774	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-	3,111	-	3,111	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-	-	500,000	500,000	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	-	-	-	25,673	25,673	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-	96	96
自己株式の処分	-	-	102,672	102,672	-	-	-	-	-	151,032	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	1,534,500	1,534,500	102,672	1,637,172	-	3,111	500,000	599,916	1,096,805	150,935	4,419,412
平成19年3月31日残高	2,633,962	2,219,962	102,672	2,322,634	246,000	965	6,500,000	1,787,226	8,534,191	945	13,489,843

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月31日残高	1,175,389	-	3,913,876	5,089,266	14,159,697
事業年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	3,069,000
剰余金の配当	-	-	-	-	114,142
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	76,500
当期純利益	-	-	-	-	1,261,774
特別償却準備金の取崩	-	-	-	-	-
別途積立金の積立	-	-	-	-	-
土地再評価差額金の取崩	-	-	-	-	25,673
自己株式の取得	-	-	-	-	96
自己株式の処分	-	-	-	-	253,704
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	373,082	1,722	71,961	443,321	443,321
事業年度中の変動額合計	373,082	1,722	71,961	443,321	3,976,091
平成19年3月31日残高	802,307	1,722	3,841,915	4,645,944	18,135,788

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)										
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左</p>										
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 主要原材料 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) 補助原材料 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 主要原材料 同左</p> <p>(2) 補助原材料 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p>										
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="518 1249 885 1422"> <tr> <td>建物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3 ~ 50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2 ~ 13年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2 ~ 6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2 ~ 20年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	3 ~ 50年	構築物	3 ~ 50年	機械及び装置	2 ~ 13年	車両運搬具	2 ~ 6年	工具器具及び備品	2 ~ 20年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	3 ~ 50年											
構築物	3 ~ 50年											
機械及び装置	2 ~ 13年											
車両運搬具	2 ~ 6年											
工具器具及び備品	2 ~ 20年											

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4.繰延資産の処理方法	<p>(1) 社債発行費 発生時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) 株式交付費</p>	<p>(1) 社債発行費 同左</p> <p>(2) 株式交付費 発生時に全額費用として処理しております。</p>
5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率を基準とし、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資評価引当金 市場価格のない株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態の実情を勘案し、個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 製品保証引当金 製品の引渡し後の保証期間内における補修費用の発生に備えるため、過去の実績に基づく補修見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により発生年度から償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)に基づく定額法により、翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成17年5月6日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資評価引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報)</p>



項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(6) 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金          同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法          繰延ヘッジ処理によっております。          為替予約取引については、振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。          金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          ヘッジ手段...デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)          ヘッジ対象...相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの</p> <p>(3) ヘッジ方針          為替及び金利等相場変動に伴うリスクの軽減、資金調達コストの低減等を目的にデリバティブ取引を行っております。          原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法          同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象          同左</p> <p>(3) ヘッジ方針          同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とヘッジ手段の相場またはキャッシュ・フローの変動の累計とを比率分析する方法により行っております。</p> <p>特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の判定を省略しております。</p> <p>また、為替予約取引については、ヘッジ対象の予定取引と重要な条件がほぼ同一であり、ヘッジに高い有効性があるとみなされるため、ヘッジの有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規程に基づき取引を行っております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式により行っております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は13,281千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益が、84,450千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。従来資本の部の合計に相当する金額は18,134,066千円でありました。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>「原材料等売却益」及び「受取家賃」は、前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前会計年度における「原材料等売却益」の金額は14,403千円及び「受取家賃」の金額は18,351千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,000,683千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,389,312</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,494,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,884,401</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,800,683千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,472,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,428,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,700,683</td> </tr> </table>	受取手形	1,000,683千円	建物	2,389,312	土地	8,494,406	計	11,884,401	短期借入金	1,800,683千円	一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000	長期借入金	4,428,000	計	7,700,683	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">965,490千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,463,598</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,226,234</td> </tr> <tr> <td>その他投資</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,658,473</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,268,640千円</td> </tr> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,059,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,737,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,064,640</td> </tr> </table>	受取手形	965,490千円	建物	2,463,598	土地	8,226,234	その他投資	3,150	計	11,658,473	短期借入金	1,268,640千円	一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000	長期借入金	1,737,000	計	6,064,640
受取手形	1,000,683千円																																		
建物	2,389,312																																		
土地	8,494,406																																		
計	11,884,401																																		
短期借入金	1,800,683千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	1,472,000																																		
長期借入金	4,428,000																																		
計	7,700,683																																		
受取手形	965,490千円																																		
建物	2,463,598																																		
土地	8,226,234																																		
その他投資	3,150																																		
計	11,658,473																																		
短期借入金	1,268,640千円																																		
一年以内返済予定の長期借入金	3,059,000																																		
長期借入金	1,737,000																																		
計	6,064,640																																		
<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,267,821千円</td> </tr> </table>	未における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,267,821千円	<p>2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額のうち税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法第6条による公示価格、第3号に定める固定資産税評価額及び第4号に定める地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td style="text-align: right;">1,701,038千円</td> </tr> </table>	未における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,701,038千円																														
未における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,267,821千円																																		
未における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,701,038千円																																		
<p>3 会社が発行する株式及び発行済株式の総数</p> <p>会社が発行する株式</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">34,929,980株</td> </tr> </table> <p>発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">9,256,090株</td> </tr> </table>	普通株式	34,929,980株	普通株式	9,256,090株	<p>3</p>																														
普通株式	34,929,980株																																		
普通株式	9,256,090株																																		
<p>4 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式124,697株であります。</p>	<p>4</p>																																		

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																		
<p>5 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,408,943 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">619,356</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">49,980千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe LTD</td> <td style="text-align: right;">1,724 60,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">111,704</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額は1,175,389千円であります。 土地再評価差額金は、「土地の再評価に関する法律」第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されております。</p> <p>8</p>	流動資産 売掛金	4,408,943 千円	流動負債 買掛金	619,356	保証先	金額	内容	HIRATA Robotics GmbH	49,980千円	借入債務	HIRATA Corporation of Europe LTD	1,724 60,000	未払輸入関税等 借入債務	計	111,704		<p>5 関係会社項目 関係会社に対する主な資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>流動資産 売掛金</td> <td style="text-align: right;">4,592,636 千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債 買掛金</td> <td style="text-align: right;">488,882</td> </tr> </table> <p>6 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>HIRATA Robotics GmbH</td> <td style="text-align: right;">51,151千円</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>HIRATA Corporation of Europe LTD</td> <td style="text-align: right;">8,944 40,000</td> <td>未払輸入関税等 借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">100,096</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>7</p> <p>8 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高から除かれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="text-align: left;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">245,854千円</td> </tr> </table>	流動資産 売掛金	4,592,636 千円	流動負債 買掛金	488,882	保証先	金額	内容	HIRATA Robotics GmbH	51,151千円	借入債務	HIRATA Corporation of Europe LTD	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務	計	100,096		受取手形	245,854千円
流動資産 売掛金	4,408,943 千円																																		
流動負債 買掛金	619,356																																		
保証先	金額	内容																																	
HIRATA Robotics GmbH	49,980千円	借入債務																																	
HIRATA Corporation of Europe LTD	1,724 60,000	未払輸入関税等 借入債務																																	
計	111,704																																		
流動資産 売掛金	4,592,636 千円																																		
流動負債 買掛金	488,882																																		
保証先	金額	内容																																	
HIRATA Robotics GmbH	51,151千円	借入債務																																	
HIRATA Corporation of Europe LTD	8,944 40,000	未払輸入関税等 借入債務																																	
計	100,096																																		
受取手形	245,854千円																																		

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">8,521,447千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取 マネジメント料</td> <td style="text-align: right;">42,563</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">90,653</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">186,232千円</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">199,389</td> </tr> <tr> <td>給与手当等</td> <td style="text-align: right;">1,322,630</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">202,521</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">145,955</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,800</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,894</td> </tr> <tr> <td>雑費</td> <td style="text-align: right;">155,019</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">311,898千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">271千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">481</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,261千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">360</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">37,072</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">42,871</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	8,521,447千円	関係会社よりの受取 マネジメント料	42,563	関係会社よりの受取配当金	90,653	販売手数料	186,232千円	旅費交通費	199,389	給与手当等	1,322,630	福利厚生費	202,521	退職給付費用	145,955	役員退職慰労引当金繰入額	60,800	減価償却費	23,894	雑費	155,019		311,898千円	機械及び装置	271千円	工具器具及び備品	210	計	481	建物	5,261千円	構築物	47	機械及び装置	130	工具器具及び備品	360	土地	37,072	計	42,871	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">5,560,022千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">27,420</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は33%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">260,306千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">181,352</td> </tr> <tr> <td>給料手当等</td> <td style="text-align: right;">1,072,831</td> </tr> <tr> <td>福利厚生費</td> <td style="text-align: right;">224,371</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">108,694</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">182,616</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">41,806</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">419,426</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,450</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">84,011</td> </tr> </table> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">921,541千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">4,873千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,459</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,434</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">9,009千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,613</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">207</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,562</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,792</td> </tr> </table>	関係会社への売上高	5,560,022千円	関係会社よりの受取配当金	27,420	旅費交通費	260,306千円	役員報酬	181,352	給料手当等	1,072,831	福利厚生費	224,371	退職給付費用	108,694	販売手数料	182,616	減価償却費	41,806	研究開発費	419,426	役員賞与引当金繰入額	84,450	役員退職慰労引当金繰入額	84,011		921,541千円	建物	4,873千円	車輛運搬具	101	土地	1,459	計	6,434	建物	9,009千円	構築物	364	機械及び装置	3,613	車輛運搬具	35	工具器具及び備品	207	土地	30,562	計	43,792
関係会社への売上高	8,521,447千円																																																																																										
関係会社よりの受取 マネジメント料	42,563																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	90,653																																																																																										
販売手数料	186,232千円																																																																																										
旅費交通費	199,389																																																																																										
給与手当等	1,322,630																																																																																										
福利厚生費	202,521																																																																																										
退職給付費用	145,955																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	60,800																																																																																										
減価償却費	23,894																																																																																										
雑費	155,019																																																																																										
	311,898千円																																																																																										
機械及び装置	271千円																																																																																										
工具器具及び備品	210																																																																																										
計	481																																																																																										
建物	5,261千円																																																																																										
構築物	47																																																																																										
機械及び装置	130																																																																																										
工具器具及び備品	360																																																																																										
土地	37,072																																																																																										
計	42,871																																																																																										
関係会社への売上高	5,560,022千円																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	27,420																																																																																										
旅費交通費	260,306千円																																																																																										
役員報酬	181,352																																																																																										
給料手当等	1,072,831																																																																																										
福利厚生費	224,371																																																																																										
退職給付費用	108,694																																																																																										
販売手数料	182,616																																																																																										
減価償却費	41,806																																																																																										
研究開発費	419,426																																																																																										
役員賞与引当金繰入額	84,450																																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	84,011																																																																																										
	921,541千円																																																																																										
建物	4,873千円																																																																																										
車輛運搬具	101																																																																																										
土地	1,459																																																																																										
計	6,434																																																																																										
建物	9,009千円																																																																																										
構築物	364																																																																																										
機械及び装置	3,613																																																																																										
車輛運搬具	35																																																																																										
工具器具及び備品	207																																																																																										
土地	30,562																																																																																										
計	43,792																																																																																										

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)																																																
<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">1,781</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">4,160</td><td></td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">6,597</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">391</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">28,359</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,291</td><td></td></tr> </table> <p>7 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>熊本県鹿本郡</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,839</td> </tr> <tr> <td>熊本県熊本市</td> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、減損会計適用に当たり、自動省力機器事業に供している固定資産について、同事業全体で1つの資産グループとし、また、遊休資産については個々の資産単位でグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、帳簿価額に対し著しく時価が下落している遊休土地について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（13,281千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、路線価等の合理的に算定された評価額に基づいて評価しております。</p>	建物	1,781	千円	構築物	4,160		機械及び装置	6,597		車両運搬具	391		工具器具及び備品	28,359		計	41,291		場所	用途	種類	金額 (千円)	熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839	熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441	<p>6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">4,538</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">8,796</td><td></td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">641</td><td></td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,760</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,471</td><td></td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,207</td><td></td></tr> </table> <p>7</p>	建物	4,538	千円	機械及び装置	8,796		車両運搬具	641		工具器具及び備品	2,760		その他	2,471		計	19,207	
建物	1,781	千円																																															
構築物	4,160																																																
機械及び装置	6,597																																																
車両運搬具	391																																																
工具器具及び備品	28,359																																																
計	41,291																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
熊本県鹿本郡	遊休土地	土地	4,839																																														
熊本県熊本市	遊休土地	土地	8,441																																														
建物	4,538	千円																																															
機械及び装置	8,796																																																
車両運搬具	641																																																
工具器具及び備品	2,760																																																
その他	2,471																																																
計	19,207																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	124,697	40	124,000	737
合計	124,697	40	124,000	737

(注) 1.自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2.自己株式の株式数の減少は、処分による減少分であります。



## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	917,618	358,989	558,629	機械及び装置	917,618	470,680	446,937
工具器具及び備品	159,993	52,700	107,292	工具器具及び備品	177,279	79,126	98,153
その他	45,101	19,757	25,343	その他	68,465	23,432	45,032
合計	1,122,713	431,447	691,265	合計	1,163,363	573,239	590,124
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		156,701千円		1年内		158,983千円	
1年超		534,564		1年超		431,140	
合計		691,265		合計		590,124	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料		144,249千円		支払リース料		161,603千円	
減価償却費相当額		144,249千円		減価償却費相当額		161,603千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額 75,095千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 130,203千円
投資評価引当金 10,362	製品保証引当金 158,368
製品保証引当金 172,104	退職給付引当金 832,299
退職給付引当金 805,142	役員退職慰労引当金 296,156
役員退職慰労引当金 279,531	棚卸資産評価減等 299,236
棚卸資産評価減等 510,813	投資有価証券評価損等 37,095
投資有価証券評価損等 19,606	未払賞与等 548,030
未払賞与等 572,238	未払事業税 3,062
未払事業税 95,769	その他 22,431
その他 21,460	繰延税金資産小計 2,326,883
繰延税金資産小計 2,562,124	評価性引当額 37,095
評価性引当額 18,394	繰延税金資産合計 2,289,787
繰延税金資産合計 2,543,730	
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 796,740千円	その他有価証券評価差額金 543,846千円
その他 5,941	その他 6,392
繰延税金負債合計 802,682	繰延税金負債合計 550,238
繰延税金資産の純額 1,741,047千円	繰延税金資産の純額 1,739,549千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な事項の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.4	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 0.6	住民税均等割等 0.5
留保金課税 6.9	留保金課税 2.0
IT投資税額控除 0.9	試験研究費税額控除額 4.5
評価性引当額 1.0	評価性引当額 1.1
その他 1.1	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 54.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.8

( 1株当たり情報 )

前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )		当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )	
1株当たり純資産額	1,542.28円	1株当たり純資産額	1,686.21円
1株当たり当期純利益	85.70円	1株当たり当期純利益	131.21円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日 )
損益計算書上の当期純利益 (千円)	859,100	1,261,774
普通株主に帰属しない金額 (千円)	76,500	-
(うち利益処分による役員賞与金)	(76,500)	( - )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	782,600	1,261,774
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,131,393	9,616,359

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	其他有価証券	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)肥後銀行	2,370,000	1,900,740
		新光証券(株)	278,000	165,966
		(株)エフェクター細胞研究所	3,960	118,008
		(株)熊本ファミリー銀行	354,000	73,986
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	50	53,500
		旭硝子(株)	27,775	46,080
		ソニー(株)	7,614	45,612
		(株)エステック	50	15,700
		凸版印刷(株)	12,358	15,200
		(株)熊本ファミリー銀行(優先株式)	100,000	7,709
		その他(10銘柄)	1,102,902	8,128
計			4,256,710	2,450,630

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,438,597	463,987	127,713	6,774,871	4,028,965	194,631	2,745,906
構築物	646,922	15,304	3,070	659,156	474,666	18,914	184,490
機械及び装置	2,635,342	331,919	166,852	2,800,409	2,123,627	87,547	676,782
車両運搬具	192,071	14,832	16,699	190,204	154,854	17,482	35,349
工具器具及び備品	2,087,150	114,372	53,208	2,148,314	1,707,225	131,047	441,089
土地	9,099,428	-	128,065	8,971,363	-	-	8,971,363
建設仮勘定	115,402	581,505	696,908	-	-	-	-
有形固定資産計	21,214,915	1,521,923	1,192,518	21,544,319	8,489,338	449,624	13,054,981
無形固定資産							
借地権	27,786	-	-	27,786	-	-	27,786
ソフトウェア	104,882	26,892	-	131,775	41,625	23,534	90,150
その他	13,872	-	-	13,872	-	-	13,872
無形固定資産計	146,541	26,892	-	173,434	41,625	23,534	131,809
長期前払費用	31,260	-	26,250	5,010	1,300	372	3,709

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

建物	増加額(千円)	ユニット工場新築	294,756
機械及び装置	増加額(千円)	五面加工機	178,567
		加工機(3台)	105,412
	減少額(千円)	加工機(3台)	96,650
土地	減少額(千円)	坪井寮	108,709

【引当金明細表】

区 分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	185,880	164,405	-	(注) 1 28,000	322,285
投資評価引当金	25,650	-	-	(注) 2 25,650	-
役員賞与引当金	-	84,450	-	-	84,450
製品保証引当金	426,000	351,131	385,131	-	392,000
役員退職慰労引当金	691,910	84,011	42,862	-	733,060

(注) 1 . 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は貸倒実績率による洗替戻入額500千円及び個別見積額の戻入額27,500千円であります。

2 . 投資評価引当金の「当期減少額(その他)」は、投資先の業績回復による戻入額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 流動資産

## A．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,910
預金	
当座預金	3,267,678
普通預金	3,483
通知預金	250,000
別段預金	292,491
小計	3,813,654
合計	3,815,565

## B．受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ワシノ商事(株)	641,644
(株)ダン・タクマ	230,162
(株)幸和	62,895
(株)テックインテック	40,824
(株)荏原製作所	40,083
その他	322,858
合計	1,338,467

## 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	349,163
5月	348,641
6月	223,774
7月	213,267
8月	203,005
9月	383
10月	231
合計	1,338,467

## C．売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
HIRATA Corporation of America	4,528,515
シャープ(株)	3,162,481
松下プラズマディスプレイ(株)	2,024,869
Au Optronics Corporation	657,090
三井松島産業(株)	545,660
その他	5,734,108
合計	16,652,725

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) (A)+(B) × 100	滞留期間(日) (A)+(D) 2 (B) 365
16,292,915	40,749,290	40,389,479	16,652,725	70.8	147.55

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

D. 原材料

品目	金額(千円)
機械部品	147,506
電気部品	56,494
仕入鋼材	8,741
合計	212,742

E. 仕掛品

品目	金額(千円)
自動車関連設備	1,074,726
F P D関連設備	5,582,677
半導体関連設備	676,708
L & M関連設備	527,679
合計	7,861,790

流動負債

A. 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスミック工業(株)	170,637
S M C(株)	154,531
アオイ機工(株)	141,164
(株)ハヤシ	130,582
九州不二サッシ(株)	115,107
その他	2,884,586
合計	3,596,609

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成19年 4月	1,120,536
5月	899,894
6月	807,506
7月	768,672
合計	3,596,609



B．買掛金

相手先別内訳

相手先	金額（千円）
太平興産(株)	434,686
コスミック工業(株)	81,102
I B L(株)	62,209
上海平田機械工程有限公司	45,451
S M C(株)	43,432
その他	1,537,387
合計	2,204,268

C．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)肥後銀行	6,200,000
(株)熊本ファミリー銀行	1,500,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
(株)三井住友銀行	300,000
合計	8,500,000

D．一年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)肥後銀行	1,835,000
(株)三井住友銀行	1,060,000
日本生命保険相互会社	304,000
第一生命保険相互会社	168,000
住友信託銀行(株)	164,000
合計	3,531,000

固定負債

A．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)熊本ファミリー銀行	1,500,000
(株)肥後銀行	1,164,000
日本生命保険相互会社	644,000
(株)三井住友銀行	500,000
住友信託銀行(株)	172,000
第一生命保険相互会社	80,000
合計	4,060,000

B．再評価に係る繰延税金負債

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）による土地の再評価に係る繰延税金負債（2,681,916千円）であります。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	9月30日 3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、電子公告を行うことができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、法令により定款をもってしても制限することができない権利、剰余金の配当を受ける権利および株主割当による募集株式および募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類  
平成18年11月9日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書  
平成18年11月24日及び平成18年12月5日関東財務局長に提出。  
平成18年11月9日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書  
平成18年12月14日関東財務局に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年11月9日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

平田機工株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山元 太志 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 轟 芳英 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている平田機工株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、平田機工株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より、役員賞与に関する会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

( ) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。